

歴史教育論攷Ⅲ

——「国際化」時代に対応した歴史教育の在り方について——

—高等学校「日本史 B」の新教科書での
取り扱いについての検証及び分析—

豊 島 宏

目 次

- 1 はじめに
- 2 「国際化」時代に対応した教育への国の取り組み
- 3 学習指導要領での「国際化」時代に対応した教育改革
 - (1) 学習指導要領での「国際化」時代への足どり
 - (2) 学習指導要領社会科編及び地理歴史科編「日本史」及び「日本史 B」の「目標」の内容構成の変遷
- 4 学習指導要領地理歴史科「日本史 B」での「世界史的視野」の内容構成
 - (1) 1989（平成元）年版「日本史 B」の「国際環境」という世界史的視野に重点をおいた内容構成
 - (2) 1999（平成 11）年版「日本史 B」の「国際環境」という世界史的視野に重点をおいた内容構成
- 5 新教科書での「世界史的視野に立った国際環境」の取り扱い
 - (1) 取り扱う高等学校「日本史 B」新教科書 9 社
 - (2) 新教科書での 1999（平成 11）年版「内容構成」の「大項目」と「中項目」の取り扱い
 - (3) 新教科書の「小項目」及び「本文内容の見出し」での取り扱い
- 6 新教科書における各時代別歴史事象の内容検証及び分析
 - (1) 「古代—渡来人及び遣隋使・遣唐使の役割と影響」
 - (2) 「中世—蒙古の襲来（元寇）」
 - (3) 「近世—豊臣秀吉の対外政策と朝鮮侵略」
- 7 おわりに

1 はじめに

我々は、今、21世紀に足を踏み入れて6年を経過しようとしている。今日の世界は、冷戦の終結が米ソ共同宣言された1989（平成元）年12月からはや17年を迎えようとしている。

交通手段の飛躍的発達や急速な情報化の進展、高度な科学技術の発展とがあいまって、世界は今や政治、経済、社会、文化等様々な面で国際的接触・交流が進み、国際的な相互依存関係の度合いが益々強まってきている。

政治面で核開発が進む中で、世界は人類を破滅に追い込む核の脅威に常にさらされることを忌避し、核廃絶へ向けて相互信頼を深め互いに胸襟を開き、地球存続のため国際外交が強く求められてきている。

経済面でも、日本は米国につぐ経済大国としての地位を確保してきたが、東アジア諸国の急速な成長、特に中国の進出は目ざましいものがあり、今や中国は日本を凌駕する勢いで、欧米諸国を含めて世界的規模での激しい競争が繰り返され、種々な摩擦が引き起こされている。さらに、地球規模の問題として環境、エネルギー、人口、難民、貧困、人権、平和など益々深刻化しつつある。

このような様々な問題を解決していくためには、国際的な強調・対話は不可欠の要素である。

こうした国際関係の緊密化や複雑化などを背景として「国際化」¹⁾はさらに進展し、今後益々強まっていくものと考え。このような急速な「国際化」の進展の中で、積極的に貢献し、地球市民として国際社会に主体的に生きていくためには、多面的、多角的な視野を養うこと、国境を越えた地球規模の人間として、相互理解・相互交流し合うことが重要である。

かくてこのような観点に立った地球市民的人間形成を培うためには「教育」に負うところ大である。

2 「国際化」時代に対応した教育への国の取り組み

1996（平成8）年，第15期中央教育審議会第一次答申で²⁾国際化の状況に対応した教育として，特に目指すものを「(a)広い視野を持ち，異文化を理解するとともに，これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること。(b)国際理解のためにも，日本人として，また，個人としての自己の確立を図ること。(c)国際社会において，相互の立場を尊重しつつ，自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成すること」などの3点をあげている。

これらの広い視野に立ち異文化を理解し尊重する態度や異なる文化を持った人々とともに生きていく態度などを育成するためには，生徒たちに日本の歴史や伝統，文化などの理解を深めさせることが重要である。即ち，どのようにして現代社会が今日のように形成されていったのか。そのために先人たちはどのような歴史を展開してきたのか。先人たちの努力でいかなる文化が創造され，今日に継承され，我々の生活をいかに豊かにしてくれているのかなどについて広く世界の歴史を背景に生徒にしっかりとこれらのことを理解させることは，大人として極めて重要な責務である。

また，我が国は様々な面において，近代以降これまで欧米諸国に目を向けがちで，アジア諸国には，近隣であるにも拘らずあまり重要視していないきらいがあった。しかし，今日アジア諸国との交流が深まる中で，我が国は地理的にもアジアであり，アジアを離れては存在し得ない立場にあるわけで「国際化」に対応する教育を進めるにあたっては，これらのことを十分踏まえて行わなければならない。

さて，「国際化」が我が国にとって強く意識され，国際社会の中で日本人の生きざまが問われてきたのはどのような背景があるのか。また，これが「教育」の場で取り上げられたのはいかなる背景からなのか探ってみたい³⁾

我が国は，敗戦後勤勉さとたゆまぬ努力によって急速に経済が成長し，1970

(昭和45)年代後半から80(昭和55)年代にかけて世界の経済大国として躍進し、日本企業が大規模な海外進出を図り、世界の中での日本の果たすべき役割が問われ、国際的に各国から認識されるようになり、アメリカを脅かすほどの経済成長をとげていった。

かくて、日本は先進サミットへの参加による欧米先進民主主義国家の仲間入りをはたし国際社会の中の一員として、国際摩擦の解消、発展途上国への開発援助、“働き過ぎ”日本人の労働時間の削減問題等が問われてきて、「国際化」がいやがうえにも我が国に大きく流布されてきた。それは、経済進出に対する諸外国の我が国への強い関心だけではなく、相互交流及び諸分野の変化・改革を行い、欧米諸国との足並み、同質歩調をとることなどを求められてきたとあっていい。

また、教育面においても「国際化」に伴い欧米先進国並みの完全週5日制への移行の問題や諸外国との国際交流での留学生増大、学校教育・社会教育関係者の人物交流、学術・文化関係者の交流、我が国企業の海外事業活動の活発化に伴い海外長期滞在者の増加が進み海外子女・帰国子女教育の問題等⁴⁾が大きくクローズアップされ、「国際化」に対応した教育が必要かくべからざるものとして当該の教育改革が問われてきたのである。

1987(昭和62)年12月24日教育課程審議会の答申が発表された。

それによると高等学校の各教科・科目の編成に関連して、社会科の在り方について審議を重ね、新しい地理歴史科という教科を設けるに至った経緯について「生徒の発達段階や科目の専門性を考慮し、また、国際社会に生きる日本人として必要な資質を養うことを重視する観点等から中学校社会科における学習との関連を考慮して内容の発展充実を図るため⁵⁾」と「このような歴史・地理学習の重要性の高まりという時代的要請を踏まえ、新たに独立の教科として地理歴史科を設け、内容の充実を図る⁵⁾」と述べている。

また、臨時教育審議会の第3次答申(1987・昭和62年4月1日)の中で「世界には、いかに異なる生活、習慣、価値観が存在しているかを具体的に学び、

全世界的、客観的な視点から日本のあり方を相対化して見つめ直す態度と能力を身につける必要がある。また、日本はアジアを離れて存立しえないとの認識のもとに、近隣アジア諸国に目を向け、その実情を知る努力を怠ってはならない。このような国際社会の中に生きる者として必要な知識については、地理教育とあわせつつ、日本及び世界の歴史教育のなかに織り込んでいく必要がある⁶⁾と述べ、国際社会に生きる日本人として、地理教育、歴史教育の重要性を説いているのである。

3 学習指導要領での「国際化」時代に対応した教育改革

(1) 学習指導要領での「国際化」時代への足どり

「国際化」に対応した教育改革は、我が国において、歴史教育の分野ではどのように進められていったのかその経緯を振り返ってみよう。

「国際化」と呼ばれ意識されてきた1970（昭和45）年以降での4回にわたる学習指導要領の改訂、即ち、1970（昭和45）年版、1979（昭和54）年版、1989（平成元）年版、1999（平成11）年版で、これらを取り上げ、「国際化」への対応教育として「各目標」、「各時代の内容構成」について、どのように取り扱われているかを検証していきたい。

(2) 学習指導要領社会科編及び地理歴史科編「日本史」及び「日本史B」の「目標」の内容構成の変遷

① 1970（昭和45）年版「日本史」の「目標」と「解説書」⁷⁾

- 「我が国の歴史を 広い視野に立って 正しく理解させる」

〔解説書〕

「我が国の歴史を矯小な視野や片隅の立場からではなく、できるだけ長い時間と広い空間との座標において多角的に考察させる」としている。

- 「我が国の歴史にみられる 国際関係や文化交流 のあらましを理解させ、世界の歴史における我が国の地位や文化 の形成過程を考察させて 国際協調の精神を養う」

〔解説書〕

「国際協調の精神を養う」とは、「我が国の文化も外来文化の恩恵に浴し、その摂取により、その内容を発達させ豊富にしたことを率直に認めなければならない」としている。

② 1979（昭和54）年版「日本史」の「目標」と「解説書」⁸⁾

●「我が国の歴史における文化の形成と展開を『広い視野に立って』考察させることによって歴史的思考力を培い、現代日本の形成の歴史過程と自分の文化の特色を把握させて国民としての自覚を深める」

〔解説書〕

「世界史的視野に立って日本の文化の形成と発展を見ていくということと、歴史的・文化的事象を一面的でなく、政治、経済、社会との関連において『総合的』にみていくことを意味している」と述べている。

③ 1989（平成元）年版（地理歴史科編）「日本史B」の「目標」と「解説書」⁹⁾

●「我が国の歴史の展開を『世界史的視野に立って総合的に理解させ』、我が国の文化と伝統の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い国民としての自覚と『国際社会に生きる日本人』としての資質を養う」

〔解説書〕

「我が国の原始・古代から現代に至る歴史の展開そのものを、世界史的な広い視野に立って、文化、政治、経済、社会など歴史を構成する総合した幅広い見方で大きく把握させる」としている。また、この科目の最終的なねらいは「民主的で平和的な国家・社会を形成する日本人としての自覚及び国際社会に対応していくことのできる資質を養うこと」であるとしている。1989（平成元）年においては日本人が国際社会により一層関わることの度合いが大きくなってきていることを実感する内容表現である。

④ 1999（平成11）年版（地理歴史科編）「日本史B」の「目標」と「解説書」¹⁰⁾

●内容的には、1989（平成元）年版と同じ文章で、「理解させ」が「考察させる」に改め、「解説書」で「理解する上で調べ考えることを重視するという趣

旨で改めた」としている。また、「主体的に」という文言を加えたことは、学習に対する各生徒が自己の意志をもって積極的に歴史学習に主体的に取り組もうとする意欲を持つことを目指すもので、「解説書」では「その意味をより明確にしたものである」と述べている。

1970（昭和45）年版以降の「日本史及び日本史B」の「目標」で取り上げている「広い視野」あるいは「世界史的視野」に立つという表現は、「国際化」に対応した教育を進めることを我が国に求めている今日の国際社会が、我が国の歴史の展開の目線を狭い日本という一点に集中するのではなく、より幅の広い角度から日本の歴史を見つめようとする視点を色濃く示しているといえる。そのことをより鮮明にあらわしているのが今までの「社会科」そのものの在り方を問い、新たな「地理歴史科」、「公民科」という2教科を1989（平成元）年に設け、「それぞれの内容の充実を図った」ことにある。

「世界史的視野」に立つ歴史教育をより鮮明化したこの1989（平成元）年版学習指導要領改訂の地理歴史科編「日本史B」の内容構成に至る経緯は、同年の教育課程審議会と臨時教育審議の答申に負うところ大である。

これらの答申の中で、個性化、情報化あるいは生涯学習社会などの柱を打ち出す一方で「国際化」に対応した教育を掲げ「急速な国際化の進展を踏まえ、国際社会に生きる主体性のある日本人を育成するという新しい時代的要請に応える観点から」新たな地理歴史科という教科を設けたものである。

4 学習指導要領地理歴史科「日本史B」での「世界史的視野」の内容構成

(1) 1989（平成元）年版「日本史B」の「国際環境」という世界史的視野に重点をおいた内容構成

「3内容の取り扱い」¹¹⁾の中で、内容の全体にわたって配慮すべき点として、「ア、我が国の歴史と文化を各時代の国際環境との関連にも留意し、世界の中の日本という視点から理解させること」とある。ただし「科目の目標に照らし

て、必要以上に世界史的な事情に傾斜することのないように留意することが大切である」¹²⁾ ことを指摘している。

さらに、「国際環境」のとらえ方として、「解説書」では2つの点を明示している¹³⁾ (この内容は「日本史A」及び「日本史B」とも同じである。)

1つは、「日本と諸外国との間の外交や戦争といった『政治的な関係』及び『経済・文化の接触・交流』の関係が我が国の歴史の展開に対してどのような作用を及ぼしたかを考察させることである。」と述べている。また「その際、一方通行的な関係にとどまらず相互に交流し合い、依存し合い、あるいは影響し合う関係としてとらえ……これら諸関係を結ぶにあたって、日本はどのように主体性を持って取り組んだかについても留意する」と指摘し『政治的な関係』や『経済・文化の接触・交流』の関係が、日本と諸外国において相互に『発展』していく『エネルギー』あるいは発展の因子(パトス)になっていることを歴史の展開で学習させることをねらいとしている。

2つは、「国際社会の全体的な動向の中で、日本の占める位置を客観的に考察させることである」としている。

そして、具体的に各時代における世界史的關係の内容構成を示している。それによると、

- 「古代から中世の各時代においては、東アジア世界の動向の中で日本史を把握させる」
- 「近世においては、東アジア世界のみならず西欧世界の動向とのかかわりで把握させる」
- 「近代史においては帝国主義時代の国際的動向など」
- 「現代史においては、資本主義体制と社会主義体制の相克と第三世界の動向といった世界史的潮流の中で日本の動きをとらえさせる」と指摘している。

(2) 1999(平成11)年版「日本史B」の「国際環境」という世界史的視野に重点をおいた内容構成

1989(平成元)年の前回の時期に比べて、数段国際的な相互依存、共存関係

や摩擦・競争が様々な点において、若起している。特に、情報化の進捗は一層高いレベルの複雑なスキルを生み出し、世界的規模の情報通信ネットワークをはりめぐらしたマルチメディアの世界を呼び起こし、あらゆる人たちが双方向に文字・音声・画像等の情報を融合したり、デジタル化を進め高度情報通信社会になってきた。国際社会という世界が時間的、空間的にも我々の間近に現実の姿となって迫ってきたのが1999（平成11）年であったといえる。

こうした状況を踏まえた今回の改善は、21世紀に入った我々が現実的に「生きる力」としての歴史教育が一層求められるので、そのためにも世界史的視野に立った「国際環境」に目を向けることは、前回よりも一層身近な重要な視点として取り上げねばならないといえよう。

1999（平成11）年版学習指導要領「日本史B」の「解説書」の「内容構成」において前回より改善された点として「世界史的な視野に立って総合的に理解させる趣旨を一層明確にしたことである」¹⁴⁾と述べており、そのことを具体的に内容構成¹⁵⁾でみていくと、

1989(平成元)年の大項目の標題	1999(平成11)年の大項目の標題	1999(平成11)年各大項目に照らしての着眼点の内容
(1) 日本文化の黎明	(2) 原始・古代の社会・文化と東アジア	→ 東アジア世界の動きとも関連付けて
(2) 古代国家と古代文化の形成	(3) 中世の社会文化と東アジア	→ 東アジア世界の動向と関連付けて
(3) 中世社会の成立と文化の展開	(4) 近世の社会・文化と国際関係	→ 国際関係の変化とその影響にも触れながら
(4) 幕藩体制の推移と文化の動向	(5) 近代日本の形成とアジア	→ アジアにおける国際環境と関連付けて
(5) 近代日本の形成とアジア	(6) 両世界大戦期の日本と世界	→ 世界情勢と国内の動きを関連付けて
(6) 両世界大戦と日本	(7) 第二次世界大戦後の日本と世界	→ 世界の動向と関連付けて
(7) 現代の世界と日本		
(8) 地域社会の歴史と文化		

各時代の大項目の標題においても、また、各大項目に照らしての着眼点の内容においても「世界史的視野」の観点から内容構成を捉えていこうとする姿勢が前回（1989・平成元年）よりも鮮明にあらわされているといえよう。

5 新教科書での「世界史的視野に立った国際環境」の取り扱い

●「国際化」時代の現実には、1999（平成11）年の学習指導要領の改訂で、より鮮明に「国際環境」との関連に留意した「世界史的視野」の観点を重視することを、我が国の歴史を理解する上で強く求めている。

急速な世界の「国際化」の中で我々が生きていくためには、多面的・多角的な視野に立って、言うならば地球規模の人間として相互に依存し合い、理解し合うことが生きていく上で不可欠の要素になっているという現実を示唆している。また、実際“世界の中の日本人”として多くの者が世界の各地域に出かけ、様々な歴史と文化に触れるという体験をしながら共存して生きていかなければならない。そのためにも日本の伝統と文化を充分身に付け、異なった国々・地域の文化と伝統を理解していかなければならないという状況にある。

今回1999（平成11）年版学習指導要領改訂に基づき、2003（平成15）年度から高等学校で学年進行により現場で歴史教育（日本史A・日本史B及び世界史A・世界史B）が実施されている。

そこで、今回の学習指導要領改訂にそって、平成14年・15年文部科学省検定済の新教科書・日本史B9社／11社中がどれだけ「国際環境」に関連した世界史的視野を見据えて、総合的に作成されているのか次の2点から検証していきたい。

1つは、新教科書・日本史B9社／11社に示された「大項目」・「中項目」・「小項目及び見出し」が、世界史的視野に立った標題名や内容をどれだけ取り上げているのか検証したい。

2つは、今回の学習指導要領地理歴史科編「解説書」日本史Bに示された「国際環境」に関連した世界史的視野に立つ側面として「政治・外交的關係」及び「経済・文化の接触・交流關係」と「国際社会の全体的動向の中で日本の占める位置を客観的に考察させる」の2つの側面について、新教科書ではそれらがどのように取り上げられているのか、特に、近代以前にスポットをあて、

次の3つの「国際環境」に関連した歴史事象を取り上げ検証していきたい。

- 「古代」では、「渡来人及び遣隋使・遣唐使の役割と影響」
- 「中世」では、「蒙古の襲来（元寇）」
- 「近世」では、「豊臣秀吉の対外政策と朝鮮侵略」

(1) 取り扱う高等学校「日本史B」新教科書9社

- 平成14年及び15年文部科学省検定済の11社中9社である。

記号	書名	発行社名	頁数	検定済年	記号	書名	発行社名	頁数	検定済年
A	日本史B	東京書籍	432	平15	F	新日本史	山川出版	416	平15
B	日本史B	実教出版	400	平15	G	詳説日本史	山川出版	424	平14
C	日本史B	三省堂	420	平15	H	新日本史B	桐原書店	448	平15
D	高等学校日本史B	清水書院	264	平15	I	高等学校最新日本史	明成社	288	平14
E	高校日本史	山川出版	320	平15					

以上の日本史B新教科書を記号A~Iとし、各々を以後「何社」と記載する。

(2) 新教科書での1999（平成11）年版「内容構成」の「大項目」と「中項目」の取り扱い

1999（平成11）年版「解説書」に「世界史的視野に立った国際環境」をより具体的な内容構成として「大項目」、「中項目」に示している歴史事象に「東アジア」「アジア」「世界」「国際」といった地域名が用いられているが、上記の新教科書にはどのように取り上げられているか検証したい。

① 「大項目」

- 学習指導要領に示された「大項目」の標題と同じ名をつけている新教科書は、H社で、「第1編 原始・古代国家の社会・文化と東アジア」から「第6編 第二次世界大戦後の日本と世界」に至るまでのすべての編で同じ標題名である。
- A社は、「近現代2－両世界大戦をめぐる世界の情勢と日本」、「近現代3－現代の国際社会と日本」の大項目で同じ標題名である。
- F社は時代区分をもうけていない。C社は時代区分を大きく「近代以前」と

「近現代」に区分している。それ以外は、時代区分をしているが、「大項目」で具体的内容を明示していない。

- A社は、各時代区分の編頭ごとに、「東アジア」、「アジア」、「世界」の地図を掲載し、各時代の世界史の概観を記述し、世界史的視野に立って日本史教育の充実を図ろうとしている。
- 各時代区分ごとに世界史年表を掲載し（E・G・H社）、また、世界史の情勢を記述し（B・D・G社）、世界史的視野に立って日本史教育を進めようとしている。

② 「中項目」

- 1999（平成11）年版学習指導要領「日本史B」の内容構成の「中項目」に記載されている「世界史的視野に立った国際環境」を示す標題名が新教科書にどのように取り上げられているか検証したい。

時代区分	「世界史的視野に立った国際環境」	
「石始・古代」	「イ. 古代国家の形成と東アジア」	
「近 世」	「ウ. 国際環境の変化と幕藩体制の動揺」	
「近 代」	「イ. 国際関係の推移」と立憲国家の展開	「ウ. 第一次世界大戦と日本の経済」
	「ウ. 第二次世界大戦と日本」	
「現 代」	「ア. 戦後政治の動向と国際社会」	「ウ. 現代の日本と世界」

● 新教科書9社

時代区分	「世界史的視野に立った国際環境」	
「古 代」	B社「第3章東アジア文化の影響と律令制度の成立」	D社「第2章古代国家の成立と東アジア」
	H社「第2章古代国家の形成と東アジア」	
「中 世」	A社「第7章東アジア世界の変動と政府の交替」	C社「第8章室町幕府と東アジア」
「近 世」	A社「第9章ヨーロッパ文化との接触と国内の統一」	H社「第3章国際環境の変化と幕藩体制の動揺」
「近代・現代」	A社「第16章帝国主義世界と日清・日露戦争」	A社「第17章第一次世界大戦と大正デモクラシー」
	A社「第18章中国大陸への膨張と政党政治の後退」	A社「第19章第二次世界大戦と日本帝国の崩壊」

「近代・現代」	A社「第20章戦後改革の講和条約」	A社「第22章現代の世界と日本」
	B社「第11章両大戦間の日本と市民」	B社「第12章十五年戦争」
	C社「第17章産業革命と日清・日露戦争」	C社「第18章第一次世界大戦と日本」
	C社「第20章日中全面戦争と戦時体制」	C社「第21章太平洋戦争」
	C社「第23章二つの世界と日本」	C社「第24章高度経済成長と国際関係」
	D社「第3章日清・日露戦争と東アジア」	D社「第5章第一次世界大戦と日本」
	D社「第8章戦後世界と日本の民主化」	D社「第10章現代の日本と国際関係」
	E社「第10章近代日本とアジア」	E社「第11章現代の世界と日本」
	F社「第11章立憲国家の成立と日清・日露戦争」	F社「第13章第二次世界大戦と日本」
	F社「第14章占領と国際復帰」	F社「第16章冷戦の終りと55年体制の崩壊」
	G社「第10章近代日本とアジア」	G社「第11章占領下の日本」
	G社「第13章激動する世界と日本」	H社「第4編第2章国際関係の推移」
	H社「第5編第1章第一次世界大戦と日本」	H社「第2章第二次世界大戦と日本」
	H社「第6編第2章東西冷戦と日本の動向」	H社「第3章現代の日本と世界」
	I社「第13章近代日本とアジア」	I社「第14章国際情勢の転換と日本」
I社「第15章世界の動乱と日本」		

●「近代以前」では、「古代」で3社、「中世」で2社、「近世」で2社と「世界史的視野に立った国際環境」を表した標題名は極めて少ないといえる。その中にあってA社は「中世」,「近世」で、「東アジア」,「ヨーロッパ」という「国際環境」を示す標題名を取り上げており、H社は、「古代」,「近世」に「東アジア」,「国際環境の変化」を上げて世界史的視野に立って我が国の歴史を考察させようとしている。

「近代以後」になると、我が国の歴史と文化が、「東アジア」,「アジア」だけにとどまらず「世界」の「国際環境」と政治、外交、経済、社会、文化あらゆる面で総合的に関わってきて、世界史的視野に立った観点以外は存立しえない状況であることを一目瞭然、物語っているといえよう。特に、A社、C社は、殆どの章で「国際環境」の標題名を掲げており、H社が5章、D社、F社が4

章で取り上げている。

以上のことから「近代以前」では、我が国の歴史と文化にどれだけ「国際環境」との関わりがあるのか「中項目」の標題名だけを取り上げるだけでは判別しがたいといえる。

そこで、「近代以前」について、もう一つ掘り下げて新教科書の「小項目」及び「本文内容の見出し」まで取り上げて検証していきたい。

(3) 新教科書の「小項目」及び「本文内容の見出し」での取り扱い

① 「原始・古代」

学習指導要領の内容において、「国際環境」が我が国の歴史過程でどのような影響を与えているのかという視点に立って、「イ. 古代国家の形成と東アジア」では、「我が国における国家の形成と律令体制の確立の過程、隋・唐など東アジア世界との交流に着目して」¹⁶⁾ また、「ウ. 古代国家の推移と社会の変化」では、「東アジア世界との関係の変化」¹⁷⁾ の視座に立って捉えていくよう指摘している。新教科書では、その点をどのように記述しているのか見てみると、

(注) ・小項目……「 」 ・内容見出し……()

会社記号名	「世界史的視野に立った国際環境」
A 社	「4 大和王権と東アジア」(東アジアの情勢), 「1 隋」の成立と大和王権 (6 世紀の東アジアと大和王権), 「2 律令国家の成立」, (東アジア)の緊張と大化改新「3 摂関政治と貴族文化」(東アジア)の国際関係の変化)
B 社	「1 弥生時代の社会と文化」(東アジアとの交流), 「3 大和政権の成立・発展と東アジア」(大和政権と朝鮮・中国), 「5 大陸文化」の摂取(新しい技術と渡来人), 「3 律令体制とその実態」(平城京の建設と遣唐使), 「1 摂関政治と地方の動向」(東アジア諸国の変動と日本)
C 社	「2 古墳文化とヤマト王権」(東アジア世界のなかの倭国), (渡来人の移住と大陸文化)の移入, (東アジア世界)の変化と大化の改新, 「1 推古朝の政治と飛鳥文化」(遣隋使と遣唐使), 「2 唐風文化」(平安仏教の発展), 「3 律令体制の変質と摂関政治」(東アジア世界)の動揺)

D 社	「3 弥生文化の成立」(東アジア世界の変動), 「4 邪馬台国の登場」(邪馬台国と東アジア世界), 「1 古墳文化と大和政権」(東アジアと大和政権), 「2 大陸文化の摂取と国家の形成」(国際情勢と大陸文化の摂取), 「3 統一国家への道」(6 世紀初頭の東アジアと倭国) (推古朝の内政改革と外交) (仏教伝来と飛鳥文化), 「1 律令国家の形成と東アジア」(改新前夜の内外情勢), 「2 律令国の進展」(唐文化の摂取) 「2 摂関政治」(東アジア情勢の変化)
E 社	「3 ヤマト政権と古墳」(大陸文化の伝来), 「1 律令国家の成立」(推古朝の政治と外交), 「3 律令国家の変質」(国際関係の変化)
F 社	「3 古墳とヤマト政権」(東アジアの情勢), (倭の五王), 「1 ヤマト政権の支配機構」(朝鮮半島の動向と倭), 「2 推古朝と飛鳥文化」(遣隋使と国政の改革), 「1 天平時代」(遣唐使と帝国構造), 「3 律令国家の転換」(律令の唐文化と格式), 「3 国風文化」(外交と唐物)
G 社	「3 古墳とヤマト政権」(東アジア諸国との交渉), (大陸文化の受容), 「1 飛鳥の朝廷」(東アジアの動向とヤマト政権の発展), (大陸文化の受容の波), 「2 律令国家の成立」(東アジア動乱と大化改新), 「3 平城京の時代」(遣唐使) 「5 平安朝廷の形成」(唐風文化と平安仏教), 「1 摂関政治」(国際関係の変化)
H 社	「1 国家形成と東アジア文化」(日本列島と東アジア), (朝鮮・中国との外交), (東アジア文化の移入), 「2 推古朝の政治」(推古朝の外交と東アジア), 「4 律令体制の成立」(大化改新と東アジア) 「5 白鳳文化」(初唐文化の影響), 「6 奈良時代の政治」(遣唐使と東アジア), 「1 平安初期の政治」(安史の乱後の東アジア), 「3 摂関政治の確立」(東アジアの変動と遣唐使の廃止), 「6 院政と平氏政権」(平氏政権と日宋貿易)
I 社	「3 統一国家の成立」(朝鮮半島への進出), 「4 古代文化の形成」(大陸文化の伝来) 「2 大化の改新」(内外の情勢) (百村江の戦), 「4 平城京の時代」(遣唐使), 「1 律令政治の再建と弘仁・貞観文化」(唐風の学芸), 「3 国風文化の隆盛」(対外関係の変化と国風文化)

(分析)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
小項目	2	2	1	2	0	0	0	1	0
本文見出し	4	5	6	10	3	6	8	14	7
計	6	7	7	12	3	6	8	15	7

「小項目」,「本文見出し」に頻繁に「国際環境」の名が使われているのがD社とH社で,特に「東アジア」の名が多く使われており,「東アジア文化圏」に大きく関わっていることを示している。一方,「国際環境」との関連があまり示されていないのがE社で,「東アジア」の名が一度も使われていないがE社とI社で,特にI社は意識的に避けているのかと思われる。

② 「中世」

学習指導要領の「解説書」に「日宋貿易が盛んに行われたことや蒙古襲来という国際的な出来事などに着目して,宋・元など東アジア世界とのかかわり」¹⁸⁾ や「日明貿易など東アジア世界との交流に着目して新しい文化の担い手が登場」¹⁹⁾ など,我が国との関わりについて述べられているが,新教科書でこれらの点について,どのように記述しているのか見てみると,

(注) ・小項目……「 」 ・内容見出し…… ()

会社記号名	「世界史的視野に立った国際環境」
A社	「2保元・平治の乱と平氏の台頭」(日宋貿易),「1モンゴル襲来と鎌倉幕府の崩壊」(モンゴル帝国の誕生)(文永・弘安のモンゴル襲来)(対外的緊張への対応と幕府政治)「3明帝国の成立と日本社会」(倭寇の活動), (日明貿易)と日本国王(朝鮮の成立)と日明貿易(琉球の繁栄)
B社	「5蒙古襲来と幕府の衰退」(蒙古襲来)「2室町幕府の政治と外交」(倭寇と勘合貿易)(琉球貿易)(朝鮮王朝)の成立
C社	「2院政と平氏政権」(平氏政権の成立),「1元の襲来」(モンゴル帝国の発展)「3東アジア」との交流(倭寇)(日明・日朝貿易)(琉球王国)の成立
D社	「2モンゴルの襲来と日本の社会」(モンゴル帝国)の成立(朝鮮への襲来)(日本への襲来)「1南北朝の内乱と室町幕府」(倭寇と日明貿易)(勘合貿易)(朝鮮)(琉球)
E社	「1院政と平氏」(平氏政権),「4元寇と幕府の衰退」(蒙古襲来)「1室町幕府の成立」(明との通交)(日朝貿易)と琉球王国,「4戦国の動乱」(琉球王国)

F社	「4蒙古襲来と幕府の衰退」(文永・弘安の役), 「3東アジア世界との交流」(勘合貿易と倭寇)(朝鮮との通交)(琉球と蝦夷)(禅僧の活躍), 「5戦国動乱と諸地域」(ヨーロッパ人との出会い)
G社	「1院と平氏の台頭」(平氏政権), 「4元寇と幕府の衰退」(元寇)(元寇後の政治)(歴史の追究3)(世界の中の日本), 「2幕府の衰退と庶民の台頭」(東アジアとの交流)(琉球と蝦夷ヶ島)
H社	「4蒙古襲来と鎌倉幕府の滅亡」(東アジアと日本列島), (元寇)「3東アジアと日本」(14・15世紀の倭寇)(明との関係)(朝鮮との関係)(琉球との関係)(蝦夷との関係)(16世紀の倭寇)「5戦国の争乱とヨーロッパ人の来航」(ヨーロッパ人の来航)(キリスト教の伝来)(テーマ学習琉球王国の盛衰)
I社	「4元寇と武家社会の動揺」(文永・弘安の役)「1室町幕府の内政と外交」(倭寇と日明貿易)(朝鮮・琉球との交渉)(琉球・蝦夷との交易)

(分析)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
小項目	2	2	2	1	1	2	1	3	2
本文見出し	8	5	4	7	5	7	6	11	5
計	10	7	6	8	6	9	7	14	7

「国際環境」に関連した名を多く記載しているのは、A社とH社であり、「東アジア」の標題名が記載されているのは、H社で2カ所とC社、F社、G社で1カ所ずつと使用回数が極めて少なく、日本と接触、交流・交易した直接の国々、あるいは世界史的出来事と関わっている直接の国々、即ち、中国では「宋」「元」「明」と、他国では「朝鮮」「琉球」「蝦夷」「ヨーロッパ」といった具体的な国々が取り上げられており、学習指導要領で取り上げられている「東アジア世界」といった地域的枠組みとして新教科書では捉えられていないことがいえる。

③ 「近世」

学習指導要領の「解説書」に「近世の社会・文化と国際関係」の内容の取り扱いについて、「織豊政権と幕府体制の形成」では、「ヨーロッパ世界との接触

とその影響や鎖国などその後の対外関係について」²⁰⁾と「ウ国際環境の変化と幕府体制の動揺」では、「欧米諸国のアジアへの進出や学問思想及び産業の新たな展開に着目して」²¹⁾我が国の幕藩体制の動揺と近代化の基盤の形成にどのような影響を与えたのかを考えるのが重要な視点である。

新教科書では、その点をどのように記述しているのか見てみると、

(注) ・小項目……「 」 ・内容見出し…… ()

会社記号名	「世界史的視野に立った国際環境」
A 社	「1ヨーロッパ文化との接触」(鉄砲とキリスト教の伝来), (南蛮貿易), (キリスト教信仰の広まり), (秀吉の強硬外交), (朝鮮侵略), (南蛮文化), 「2キリスト教禁止と鎖国」(東アジア諸国との関係改善), (ヨーロッパ諸国との貿易), (禁教と貿易統制の強化), (鎖国下の貿易), (朝鮮・琉球と蝦夷地), 「2寛政の改革と海防問題」(蝦夷地とロシアの進出), (ロシアとの紛争), 「3新しい学問・文化の形成」(蘭学から洋学へ) 「4幕藩体制の危機」(対外危機の深化), (絵画の東西交流)
B 社	「1ヨーロッパ人の来航」(鉄砲伝来), (大航海時代), (南蛮貿易とキリスト教), (南蛮キリシタン文化), 「2織豊政権」(対外政策と朝鮮侵略), (鎖国), (江戸初期の外交と貿易), (琉球と蝦夷地), (キリスト教の禁止と貿易の制限), (島原の乱と鎖国の完成), 「5欧米列強の接近」と天保の改革」(欧米列強の接近), (内憂外患), 「6江戸中・後期の文化」(洋学の発達)
C 社	「2南蛮貿易と東アジア」(ヨーロッパ人の来航と東アジア世界), (イエズス会の日本布教) 「4太閤検地と朝鮮侵略」(秀吉の外交と朝鮮侵略), 「5南蛮文化と桃山文化」(南蛮文化) 「1江戸幕府の成立」(家康の外交政策), (朱印船貿易), (キリシタン禁制と通交制限) 「3鎖国の成立」(鎖国の成立), 「1綱吉の政治と白石の政治」(江戸時代の国際関係), (琉球王国と蝦夷地), 「2百姓一揆と寛政の改革」(外圧の高まりと海防の強化), (外圧の激化と蝦夷地の防衛)
D 社	「1ヨーロッパ文化との接触」(ヨーロッパ世界の拡大), (ヨーロッパ人の渡来), (キリスト教の伝来) 「2全国の統一」(秀吉の対外政策), (朝鮮侵略) 「3桃山文化と南蛮文化」(南蛮文化), 「4江戸幕府の成立」(初期の外交政策), (朝鮮との国交), (琉球と蝦夷地), (朱印船貿易), (鎖国と禁教), 「3列強の接近」と天保の改革」(列強の接近), 「4化政文化」(洋学の発展)

E社	「1『ヨーロッパ人』の来航」(鉄砲の伝来), 「『キリスト教』と『南蛮文化』」, 「2織豊政権」(朝鮮出兵)「3江戸幕府の成立」(近隣諸国との復交), (朱印船貿易) (禁教と鎖国)「2幕府の衰退」(列強の接近), 「3化政文化」(国学と洋学)
F社	「1織豊政権」(対外政策と朝鮮侵略), 「2江戸時代の政治と仕組み」(キリスト教禁止と宗教統制), 「4江戸時代初期の対外関係」(初期の対外関係), (外来制限への歩み), (外交制限下の対外関係) (中国・オランダとの通商), (朝鮮・琉球との外交と蝦夷地), 「1社会変容と対外危機」(対外危機のおこり), (文化・文政期の対外的危機), 「2化政文化」(国学・洋学の発展)「3内憂外患と改革」(モリソン事件とアヘン戦争)
G社	「1織豊政権」(ヨーロッパ人の東アジア進出) (南蛮貿易)とキリスト教(秀吉の対外政策と朝鮮侵略)「2桃山文化」(南蛮文化), 「3幕藩体制の成立」(初期の外交), (鎖国政策), (朝鮮)と琉球, 蝦夷地)「2幕府の衰退」(列強の接近), 「3化政文化」(洋学の発達)
H社	「1織豊政権の成立」(対外関係), (南蛮貿易)「3幕藩体制の成立と鎖国」(江戸幕府と東アジア)(貿易の進展), (キリスト教の禁止令), (鎖国)「1幕藩体制の動揺と政治改革」(外国船の来航), 「2化成文化」(洋学の発達)
I社	「1『ヨーロッパ人』の来航」(ヨーロッパ人の拡張), (鉄砲の伝来と南蛮貿易), (キリスト教)の伝来, 「2織豊政権と桃山文化」(秀吉の対外政策) (文禄・慶長の役), (鎖国), (江戸初期の外交), (日本人の海外発展) (キリスト教の禁令と貿易統制) (琉球と蝦夷地)「2幕政の衰退」(海防問題)の発生)「3新しい学問と思想」(洋学の発展)

(分析)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
小項目	4	2	6	2	1	3	0	0	1
本文見出し	18	15	16	15	8	13	12	8	13
計	22	17	22	17	9	16	12	8	14

「近世」では、「ヨーロッパ人」の来航に関わって「キリスト教」, 「南蛮貿易・文化」, 「キリスト教弾圧」, 「鎖国」といったヨーロッパ世界との接触・交流が我が国の歴史と文化に大きく関わっていることをよくあらわしている(約8割が該当)。「国際環境」に係る歴史事項を多く取り上げているのはA社とC社

で22カ所、B社とD社で17カ所である。一方比較的少ないのではE社とH社である。H社は、「古代」、「中世」では意識的と思えるほど多く取り上げている。

「江戸幕府中期・後期」の欧米諸国の接近に対する取り上げ方の表現について、「欧米列強の接近」がB、D、E、Gの各社で、「対外危機」と捉えているのがA社とF社で、「外圧」は、C社で、「外国船の来航」は、H社である。また、「海防問題」を取り上げているのがA、C、I各社である。

1853（嘉永6）年のペリー来日に先立つ時期に、欧米諸国の東アジアへの進出が、「アヘン戦争」による英国の清国への勝利により、東アジアの「国際環境」を根本的に変化させ、日本は、欧米諸国の通商要求の背後に軍事的強制と侵攻の可能性を意識して、幕府の「避戦と海防政策」が強化されていくことになるのだが、この時期を新教科書がどのように取り扱っているのか、また、どのような意識で各社で取り上げているのか、上記の「小項目」及び「本文見出し」の標題名を取り上げて検証してきたが各社の「欧米諸国の接近」についての取り上げ方の姿勢がそれぞれ異なることをうかがわせた。

6 新教科書における各時代別歴史事象の内容検証及び分析

世界史的視野に立った特定の「国際環境」に関連した「歴史事象」を、「近代以前」の各時代区分ごとに1つずつ取り上げ、新教科書がどれだけ国際環境を世界史的視野に立って取り扱っているかを検証していきたい。

○「古代」では、「渡来人及び遣隋使・遣唐使の役割と影響」

（選択理由）

- 我が国と東アジア世界との関連が極めて深いこと。
- 我が国が、彼らの活躍によって多面的・多角的に東アジア世界の政治・経済・文化を摂取し、我が国独自のものと形成したこと。
- 我が国の歴史と文化が、「世界の中の日本」として位置付けられる歴史事象であること。

○「中世」では、「蒙古の襲来（元寇）」

（選択理由）

- 蒙古人が東アジアから西アジアにいたる地域を征服し世界の歴史上に大きな痕跡を残し、その中の一面に日本への襲来が位置づけられていること。
- 蒙古軍の我が国への襲来の過程で、他国の元への抵抗が大きな役割を果たしていること。
- 蒙古軍の襲来という我が国にとって大きな危機に対して幕府は政治的・外交的にたくみに強大な権力を手に入れ国政を掌握したこと。

○「近世」では、「豊臣秀吉の対外政策と朝鮮侵略」

（選択理由）

- 秀吉は九州征服を契機として、豊臣政権の対外政策を具体化し、ヨーロッパ人の東アジア進出に対して、キリスト教と南蛮貿易への態度を明らかにし、東アジア周辺諸国を捉え、明を征服する計画を推し進めたこと。
- 明帝国の傘下にあった東アジア諸国に対して明帝国に対決する日本の姿勢を示さんとしたこと。
- 秀吉の朝鮮侵略は、大名統制の一貫として実施していったが、朝鮮と我が国に甚大な被害をもたらし、豊臣政権の支配力が弱体化したこと。

以上、3つの歴史事象を取り上げ、これらが学習指導要領及び同解説書で指摘されている「世界史的視野に立った国際環境」をどのように新教科書で取り上げているのか、④国際環境（東アジアや世界）で、世界の中の日本の位置付けはどうか、⑤日本と諸外国との間に政治的、経済的、文化的な接触・交流がどのように行われているのかの2つの視点から検証していきたい。

(1) 「古代—渡来人及び遣隋使・遣唐使の役割と影響」

①渡来人の役割と影響

⑤国際環境（東アジア）の中で、世界の中の日本の位置付け	
各社共通（同趣旨の内容）して取り上げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5世紀東アジア世界に中国の東北地区におこった貊族の高句麗が楽浪郡・帯方郡を攻略し、南に勢力拡大をはかっていた。 ○ 朝鮮半島南部に韓族がいて、小国分立の状態からしだいに統合され百済・新羅・伽耶と呼ばれ、倭国は鉄資源などを得るため、伽耶諸国や百済との関係を強めた。 ○ 倭王は、中国では、北方の匈奴の侵入を受けて南北分裂時代をむかえた南朝（宋王朝）に遣使して皇帝の臣下となり官爵を授けられ（冊封）、朝鮮半島での支配権を南朝に認めてもらうことをめざした。また、この地域の鉄資源を掌握することを目的とした。 ○ 6世紀に入ると朝鮮半島では、北方の高句麗に圧迫されて、新羅と百済が国内の体制を整備して高句麗と対抗するようになり、さらに大和王権の影響下にあった南部の伽耶諸国へ進出した。 ○ 562年新羅と百済の伽耶への侵入は強まり、伽耶は新羅に滅ぼされた。 ○ 朝鮮半島への影響が大きく後退したヤマト王権は地方の反乱を鎮圧しながら地方支配の強化と財源の確保をはかった。 ○ 7世紀朝鮮半島では新羅が唐と協力して力を強め、660年に百済を滅ぼした。百済の遺臣は日本に滞在していた。百済王子の送還と援軍を要求した。倭軍は朝鮮半島にわたったが、663年百村江の戦いで唐軍に惨敗し、百済の貴族・将軍とともに朝鮮半島から撤退した。 ○ 新羅は676年唐を追い出して朝鮮半島の統一を完成した。
各社相違内容	<p>F</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 475年に百済は高句麗の大軍によって都の漢城を攻め落とされ、多くの王族が殺されて南遷するが、こうした戦乱の影響をうけて今来漢人と呼ばれる百済系の人びとが渡来した。5世紀後半が渡来人の第二の波である。
⑥日本と諸外国との間に政治的・経済的、文化的な接触・交流した内容	
各社共通（同趣旨の内容）して取り上げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 古墳時代中期（5世紀）戦乱をのがれて朝鮮半島から渡来した人々が新しい文化技術をもたらした。 ○ 5世紀には登り窯など製陶技術による須恵器・米を蒸すための甑<small>コシキ</small>という土器が用いられるようになった。 ○ 馬と馬具がもたらされた。乗馬の風習も急速に広まった。 ○ 金属加工、建築の技術や進んだ織物（機織）の技術なども伝わった。 ○ 文字をもたなかった日本に漢字を伝えた。 ○ 鉄資源の入手経過など、渡来人を配下においた大和王権<small>ヤマト</small>により独占され、大王は地方豪族に対する優位を維持した。

<p>各社共通(同趣旨の内容)として取り上げた内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大和政権は、朝鮮諸国、とくに百済を通じて大陸文化の摂取につとめた。なかでも、仏教と儒教の伝来は、その後の日本の文化にきわめて大きな影響を与えた。 ○6世紀半ば、欽明天皇の時、新興の豪族の蘇我氏が先進的な技術をもつ渡来人を支配下におさめ、蘇我馬子は物部氏一族をほろぼした。 ○仏教はすでに6世紀初めころから渡来人によってもたらされていたが538年(552年説もある)百済の聖明王が倭国に仏像・経典などをおくったことが伝えられている。蘇我氏や渡来系の氏がこれを受け入れ広がった。 ○儒教についても「日本書紀」は百済からの五経博士の渡来を伝えている。 ○6世紀末から7世紀前半にかけて、朝鮮半島から中国の南北朝時代の高度な技術にうらうちされた仏教文化が都のある飛鳥地方を中心に、豪族や渡来人によって生まれた。
<p>各社相違</p>	<p>B・C・F・G・H社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大和(ヤマト)政権は、彼らを近畿に住まわせ錦織部、韓鍛冶部、鞍作部、陶作部などの品部に組織して積極的に活用した。また、文筆に長じた者を史部として用いて政治・外交に必要な記録、文書の作成や財政上の事務を担当させた。朝鮮から渡来した有力な氏には東漢氏、西文氏、秦氏など「記紀」には、これらの祖先として阿知使主、王仁、弓月君をあげている。それらは氏族として厚遇された。
<p>内容</p>	<p>C・H社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(脚注)「記紀」によると、西文氏の祖とされる王仁は「論語」や「千字文」を伝え、東漢氏の祖とされる阿知使主は文筆にすぐれ、秦氏の祖とされる弓月君は機織、養蚕の技法を伝えたとされた。
<p>内容</p>	<p>D社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東漢氏や秦氏は、漢字を用いて記録や出納・外交文書の作成にあたり、大和政権の行政機構の形成に大きな役割を果たした。
<p>各社相違内容</p>	<p>B・D・F・G・H・I社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6世紀百済から易・暦・医の諸博士が渡来して、儒教やその他の知識を伝えた。 <p>B・I社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国でおこった道教も朝鮮から渡来人によって伝えられ、日本人の信仰に影響を与えた。 <p>C・F社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○王権は、大陸の制度を理解する渡来人を積極的に登用して、財政や支配のしくみをととのえ、朝廷とよばれる中央政治組織をつくりあげた。 <p>B・C・G・H・I社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仏教を中心とする飛鳥文化は、ほかにも新しい文化が海外から伝えられた。紙・墨・絵の具の製法は、高句麗の僧曇徴によって伝えられ、その後の文化の発展に貢献した。 <p>A・C・H社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仏像もつくられるようになった。金銅仏には、渡来人の子孫である鞍作止利がつくった飛鳥大仏や法隆寺金堂釈迦三尊像。 <p>B・G・H社</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7世紀前半には百済僧観駒が中国の暦を伝えている。

(分析)

渡来人について、平安時代のはじめ弘仁年間に朝廷で編纂された「新撰姓氏録」に、そのころ平安京と畿内において支配層を形成していた氏（一定の資格をもった家柄）のリストで「諸蕃」（渡来人と考える）として一括されていた氏が30%（324/1,059氏）を占めていたとされる²²⁾

彼ら渡来人の系譜については、古墳時代中期の5世紀ごろ、戦乱を逃れて朝鮮半島から大挙して日本に渡来し、それ以後長期間にわたってつぎつぎと渡来し大陸の各種の専門工人など一連の先進的技術をもたらし、さらに6世紀半ばにおいても新興の豪族蘇我氏らは、先進的な技術や仏教、儒教などを身につけた渡来人を支配下におき、王権力の拡大や主導的地位を占めていった。

これら渡来人に関しての各社新教科書での取りあげ方について検証すると、各社とも共通してまとまって取り上げている箇所は、古墳時代中期の5世紀ごろについてで、そのあとの渡来人の役割については、断片的にしか取り扱っていないのが実態である。

ただ、各社新教科書で断片的にしか取り上げていない歴史事象を上記のようにすべて集めると政治的、経済的、文化的な面で、広範囲にわたって渡来人の果たした役割について理解することが可能である。その点、日本史の授業として「主題学習」の学習方法が“東アジアのなかでの日本”や“渡来人の果たした役割”についての内容を時間的・空間的に幅広く認識させることになるのではないかと考える。

② 遣隋使・遣唐使の役割と影響

「平成11年版学習指導要領」の「解説書」に、「東アジア世界と我が国との関係や、遣隋使、遣唐使などによってもたらされた文物や影響にも着目して、多面的・多角的にとらえさせる」と述べられている。これらの内容が新教科書でどのように取り上げられているのか検証すると、

③国際環境（東アジア）の中で、世界の中の日本の位置付け		
各社共通 同趣旨の内容として 取り上げた内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5世紀末大和王権は、倭の五王時代以後、6世紀隋の統一まで南北の諸王朝とは外交関係はもたなかった。 ○ 約100年間途絶えていた中国との国交回復として600年はじめて遣隋使を派遣した。 ○ 618年唐帝国が建設され、律令法にもとづく高度な官僚機構による中央集権国家を發展させた。 ○ その唐が周辺の諸国を圧迫すると朝鮮の三国は権力の集中をはかり、642年高句麗征討の武力介入を決意する。また倭（日本）にも動揺がおよんだ。 ○ 唐は、アジアに大帝国をきずき、広大な領域を支配して周辺諸地域に大きな影響を与えた。西アジアとの交流もさかんととなり、都の長安は世界的な都市として国際化が花ひらいた。 	
④日本と諸外国との間に政治的、経済的、文化的な接触・交流した内容		
※(ア)各社共通 同趣旨の内容として 取り上げている内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 600年遣隋使を派遣したが外交儀礼などに不備があつて隋の大帝に却けられたが、隋の進んだ制度や文化を使者が見聞したことがその後の国内の政治改革に大きな影響を与えることとなる。 ○ 607年小野妹子を隋に派遣し、対等の立場を主張する国書を煬帝に提出した。 ○ 翌年裴世清を倭国に派遣して国交樹立を認めた。同年帰国したが、この時、高向玄理、僧旻などの留学生・留学僧がこれに従った。 ○ 遣隋使に従つて中国に渡つて20～30年過ごし、帰国し、中国の政治制度や学問・宗教などを学び事情に詳しい高向玄理・僧旻を国博士に登用し、政治の顧問とした。さらに、中国の例にならつて大化という年号をはじめて定め国政改革を進めていった。 ○ 645年の翌年新政権の基本方針が発表され、この時の方針のもとに、約半世紀かけて日本の律令国家が形成されていくことになる。 	
(ア)各社相違内容	ACDF G-H社	○ 630年犬上御田鍬をはじめ遣唐使を唐に送った（第1回遣唐使）
	C社	○ 第1回遣唐使の派遣の目的について、朝廷は引き続き中国との国交を維持するためと、この時期の外交は、中国の官位を求めたところと異なつて新羅や高句麗などへの抵抗もあつて、国家意識を高めたためだったとしている。
	CDH社	○ 632年に派遣された遣唐使の帰国した際に旻法師が、640年に南淵請安、高向玄理が帰国した。
	G社	○ 遣唐使たちは唐から先進的な政治制度や国際的な文化をもたらし、日本に大きな影響を与えた。
H社	○ 唐から帰国した留学生の高向玄理、学問僧の南淵請安、旻が中国留学の経験をかかれて政治顧問として国博士に任命された。	

(ア) 各社相違内容	F社	○朝廷は、唐の実情を帰国した留学生、留学僧から聞き、律令制を取り入れようとする動きが強まった。天皇を中心とする官僚制国家をつくろうとする。
	G社	○東アジアの新動向に応じて中央集権体制の確立をめざした。
	A・B・C社	○天武・持統天皇の時代（669年～702年）しばらく中断されていた。
	H社	○白村江の戦いのち30年あまりとだえていた唐と国交を702年再開され、以後遣唐使がたびたび派遣された。
	A・F社	○この時（702年）の遣唐使は、「日本」国の使者であると答え、倭の国名を改めている。おそらく飛鳥浄御原令、あるいは大宝律令において「日本」という国号を公式に定めたので、この時、はじめて中国に対して表明したのであろう。
	F社	○推古朝の「日出づる処」と同じ意味であり、太陽神アマテラスの子孫「日の御子」として天皇が位置づけられたことも関係深いと考えられている。
	H社	○それまで半島からの渡来人や新羅などに学びながら、ある程度国家体制を整えてきたが、この年の大宝律令完成とともに唐との直接通交を始めたと考えられる。
	A・B・C・E・F・G・I社	○遣唐使は、8世紀には6回、9世紀には2回派遣され、20年に一度の回数で派遣された。この間、多くの留学生・留学僧が唐に渡り、先進的な制度、文化を学び律令国家の発展に寄与した。1回は4隻の船となるので「よつのふね」と呼ばれ、1隻に100人あまりがのり込んだ。
	A・B・C・E・G・H社	○遣唐使は7世紀には、朝鮮半島ぞいの北路をとったが、新羅との関係悪化により、8世紀以後は、五島列島から渡海する南路または、南西諸島を迂回して渡海する南島路をとった。この両航路は、東シナ海を横断するが、渡航技術が未熟で留学生阿部仲麻呂や鑑真などの例にみられる通りしばしば遭難した。
	F社	○日本は唐の冊封をうけなかったが、実質的には、唐に臣従する朝貢であり、使者は正月の朝貢に参列し皇帝を祝賀した。
H社	○阿倍仲麻呂や藤原清河（遣唐使）のように帰国の機会を失って唐朝に任せ、唐で文名をあげた者もいた。一方インド僧菩提、林邑（ベトナム中部）僧仏哲、唐僧鑑真らの外国人も遣唐使船に便乗して来朝し、インド西域、東南アジアの文化を伝えた。	
※(イ) 各社共通(通)趣旨の内容	○留学生の吉備真備や学問僧玄昉らは、儒教や仏教・法律など多くの書物や知識を帰国して伝え、737（天平9）年皇族出身の橘諸兄が権力をとると重用され、聖武天皇の信任をえて力をふるった。 ○留学僧がもたらした經典類や唐招提寺を開いた鑑真の伝えた戒律は、奈良時代の仏教を学問・教理の面で発展させ、僧侶の学派として南都六宗が形成された。	

※(イ) 各社共通 同題別内容として取り上げた内容		○804(延暦23)年遣唐使に従って渡唐した最澄と空海は、帰国後それぞれ新たに、比叡山延暦寺に天台宗を、高野山金剛峯寺に真言宗を建てた。天台宗でも最澄の弟子円仁、円珍が渡唐して天台宗に密教の要素を大幅に取り入れた。 ○894(寛平6)年遣唐使も菅原道真の建義によって停止された。これ以後朝廷は外交に消極的な態度をとり、どこの国とも外交関係をもたず、日本の商船の渡航をゆるさなかった。 ○遣唐使廃止(894年)後、日本の東アジアとの交流がとだえたわけではなかった。9世紀以来、唐・新羅の和商船がしばしば太宰府にきて貿易をおこなっていた。10世紀後半以降は、宋の私商船がしきりに来航して貿易品をもたらし、貴族たちはそれらを唐物として珍重した。また、日本から宋にわたる僧侶もいた。
	D社	○遣唐使の主目的は、唐のすぐれた文化を輸入することであった。遣唐使派遣を基本に新羅・渤海との交流によって唐文化の摂取に努めた。
	E社	○中国の唐は、全盛期をむかえ、日本をはじめ、東アジア諸国は唐を中心とする文化圏に入った。日本は唐の文化を積極的に取り入れようと意欲をもやした。
(イ) 各社	G社	○阿倍仲麻呂は、玄宗皇帝に重用されて高官にのぼり、唐の詩人王維、李白らとも交流したが唐で客死した。
	A・B・C・F社	○8世紀には律令国家の確立によって全国の富が都に集中するしくみが整い、遣唐使を通じて唐から最新の文化、さらにインドや西アジア(ペルシャなど)の文化も摂取され、都を中心とする国際色豊かな貴族文化が栄えた。
	H社	○唐の衰退が進むなか円仁を乗せた遣唐使が838(承和5)年出発し、中国に到着した。実際に渡航した最後の遣唐使となった。
相違内容	A社	○(脚注)唐物とは、綿、綾などの高級織物、主に東南アジア原産の香料、薬品類、経典、詩集など書籍類があった。一方日本からは、これらの代価として金が輸出されたが、このほか、蒔絵などの工芸品や「往生要集」などの書籍も中国へ渡った。
	F・G社	○九州の博多に来航した宋の商人を通じて、書籍や陶磁器などの工芸品・薬品などが輸入され、また、朝廷の許可を得て宋にわたる僧もおり、大陸との交流は活発におこなわれた。
社	H社	○日本は、新羅に使者を送って遣唐使が万一遭難した場合の救助を依頼した。新羅は、大國意識をもってこれに対応した。また、新羅人のなかには、中国山東半島などを拠点にして、江南地方面におよぶ交易活動を広く展開する集団も現れ、日本の遣唐使はこれらの人びとから多大な援助をもうけた。 ○大規模な使節団を頻繁に送ってくる渤海に対しては、しだいに制限が加えられていった。交易上や迎送儀礼上の負担が増す一方で、必要な交易品も蝦夷その他との交易で補充することが可能になりつつあった。

(イ) 各 社 相 違 内 容 社	A・H 社	○ 7世紀末におこった渤海ともさかんに交流したため、日本海には交易船がさかんに行きかうようになった。(脚注) 727 (神亀4) 年から920 (延喜20) 年にかけて渤海と日本との間では、たびたび使節が派遣され、渤海からは貂(テン)・虎などの高級毛皮・朝鮮人参・蜂蜜などが、日本からは絹布・麻・漆器などが交易品として送られた。
	今 日 の 社	○ 奈良時代以来、日本と国交のあった渤海も926年遼(契丹)に滅ぼされた。朝鮮でも935年に新羅が減じ、高麗が朝鮮を統一した。
	B・D 社	○ 遣唐使廃止の背景には、大陸で唐が急速に衰え、遣唐使一行は、貿易の役割も果たし、珍しい唐物も朝廷や貴族たちにももたらしたが、唐や新羅の商人が日唐間をひんぱんに行き来していたので、もはやあまり必要とされなくなったことも一因である。
	H 社	○ 中国における安祿山の乱(755-63)以後、唐は弱体化の道を歩み、唐を中心とした東アジアの体制も変化しはじめた。 ○ 新羅は779(宝亀10)年をもって日本への公的な外交使節派遣を停止した。 ○ 渤海は唐との関係を好転させ、唐によって渤海王は「郡王」から「国王」に昇格され、新羅王を凌駕するようにさえた。あわせて、周辺の靺鞨諸族を包摂統合して日本に使者を送り続けた。日本からも使者が派遣されたが、渤海から送られてくる使者の回数をはるかに多い。 ○ 渤海使は、810年代から820年代にかけてもっとも頻繁に訪れた。100人以上の使節団が北陸から山陰にかけての諸国に到着して、毛皮などの特産品をもたらし、日本からも繊維加工品などをもち帰った。一方唐の文物(白居易の作品など)も仲介持参した。
	F 社	○ 白村江の戦いののち朝鮮を統一した新羅は日本との間にひんぱんに使節を往来させ、唐を牽制するため8世紀初めまでは、日本に従う形をとった。やがて対等外交を主張したが朝廷はこれを認めず、藤原仲麻呂は新羅への征討戦争を準備した。一方新羅は民間交易に力を入れ、唐よりも日本との交流が質量ともに大きく、現在の正倉院に所蔵されている唐や南方の宝物には新羅商人が仲介したものが多く。
D 社	○ 727(神亀4)年には、中国東北部の渤海がはじめて日本に朝貢し、これまでの唐・新羅に加えて、渤海とも国交がもたれるようになった。しかし、その外交関係は対等ではなかった。 ○ 日本からは遣唐使、遣新羅使、遣渤海使が送り出され、新羅使、渤海使がひんぱんに来日したが、この時代には正式な唐使は、一度もきていない。日本は唐からは朝貢国として扱われた。一方で新羅、渤海を日本に朝貢する国として遇する態度をとった。新羅とはしばしば紛争がおこったが渤海との関係は概して良好であった。 遣唐使派遣の主目的は、唐のすぐれた文化を輸入することであった。遣新羅使・遣渤海使の派遣も、新羅・渤海に唐文化輸入の中継を期待したためであった。一方、新羅・渤海は日本との貿易での利益を求めた。	

(イ) 各種相違内容	D社	○(脚注)新羅使は668年から779年までに47回も来日し、遣新羅使は668年から9世紀末までに約30回つかわされた。渤海使は727年から929年までに35回も来日し、遣渤海使は811年までに13回つかわされている。
------------	----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※(ア)7世紀を中心とする時代

※(イ)8世紀～9世紀にかけての時代

(分析)

遣隋使・遣唐使について、我が国が、航海技術の未熟さをかかえながら渡海での危険を冒して遣唐使を派遣した目的はいったいどこにあったのだろうか。新教科書のD・E・G各社は、「唐からの先進的な政治制度や国際的な文化を摂取し」と記述しており、また、D社は、「遣唐使派遣を基本に新羅・渤海との交流によって唐文化の摂取に努めた」とし、それにより、日本の社会や文化の発達に貢献したという考えは一般的である。しかし、この見方は律令国家体制を築き、「倭国」から「日本」という国名をなのった8世紀に入ってからの遣唐使の評価であるといえる。7世紀の遣隋・遣唐使は、その派遣年と同時期の日本、朝鮮諸国、中国での歴史事件とを関連させて考えてみる必要がある²³⁾。即ち、遣唐使派遣が、変動する東アジアの情報をいかに入手し、我が国の存亡に対処しようとするのかの視点からも検証していくことを見逃してはならない。これは、「ようやく古代国家として歩み始めたわが国の指導者たちが、巨大な中国帝国に呑み込まれ、独立を失うまいとして打ち出した必死の外交戦術としての一面を強く印象づける²⁴⁾」と述べており、遣唐使派遣が政治的・外向的色彩を含んでいることを表現したものである。

以上のことをもう少し史実にそって7世紀での遣唐使派遣について検証してみよう。

第1回遣唐使派遣は、630年、第2回—653年、第3回—654年、第4回—659年、第5回—665年、第6回—669年に実施されている。遣唐使の目的が先進的な文物の移入だけにあるのであれば、20～30年に1回ずつ定期的に行えばよいことになるのだが、7世紀唐への派遣は6回行われたが、その期間は

630年から669年の間39年間である。特に、第2回から第6回までは、僅か16年間で5回と頻繁に派遣されている。これは、国内では大化改新から白村江の戦を経て、壬申の乱の前夜までにあたり、いうなれば日本の胎動の時期で、朝鮮では百済が新羅に滅ぼされ、高句麗が唐に滅ぼされ、白村江の戦で日本は敗れ、日本の国内では対外的脅威を感じ、北九州や西日本一帯に警戒体制が敷かれるなどの対応が取られた。従って、この7世紀の遣唐使の派遣はかなり外交的・政治的色彩の濃い派遣ではないかと考える。これらに類した派遣としては732(天平4)年8月実施の第9次があげられる。「遣新羅使が帰国した直後に任命されたが、同日、東海、東山、山陰、西海道に節度使がおかれ、軍事的な整備・点検が行われて、唐と渤海との軍事的衝突の中で情勢を探る政治的役割を担った派遣とみられる。」²⁵⁾

これらの点について、どの新教科書も言及した記述が見受けられないが、もう少し生徒に考えさせるためにも言及した記述が必要ではないかと考える。

さて、日本にとって、第7回の遣唐使派遣(702年)は、中国・朝鮮・日本との緊張関係にあって、重要な政治的・外交的意味を含んでいる。第6回~第7回(669~702年)の33年間の空白があり、この中断していたことについてA・B・C・I社は記述しているがこのことの意味を言及した新教科書は見あたらない。この間、国内では戸籍(670年庚午年籍)の作成、天智朝から壬申の乱を経、天武朝に入ると天皇の権力は強まり、689年飛鳥浄御原令を施行し、701年大宝律令を完成し、大化改新以来目指してきた律令国家の体制を整えたことで、702年の遣唐使の派遣は、先進国家となったことを国外に知らせる大きな役割を担っていたことになる。A・F社で、702年の遣唐使が「日本」国の名をなおり、国名を改めていることを記述しており、この点を「おそらく飛鳥浄御原令あるいは、大宝律令に『日本』という国号を公式に定めたので、この時、はじめて中国に対して表明したのであろう」²⁶⁾と述べている。日本は、8世紀における唐の冊封体制に対して、小さな中華世界の統治者として、唐と対等の立場、即ち、倭国を中心とした渤海や新羅などの諸国に対して冊封

的な朝貢を求めていることを示している。

7世紀から8世紀にかけての遣唐使派遣が、唐の先進的諸制度・文物など国際的諸文化の摂取に大きな役割を果たし、我が国の社会、文化発展に貢献したことは事実であるが、それが強調されすぎて、新羅や渤海との関係で、遣新羅使、遣渤海使また、新羅使、渤海使が日本と双方頻繁に交流し合い、唐の制度や文物を日本にもたらしたことについて新教科書では、遣唐使に関連して一部この教科書に補足的に記述しているが、それらの役割が明確に内容的にほとんど取り上げられていないのが実態である。わずかにH社で「渤海使は810年代から820年代にかけてもっとも頻繁に訪れた。……毛皮などの特産品をもたらし、一方唐の文物も仲介持参した。」²⁷⁾と、また、D社で「日本からは遣新羅使、遣渤海使が送り出され、新羅使、渤海使がひんぱんに来日したが、この時代には正式な唐使は一度もきていない。……(脚注)新羅使は668年から779年までに47回も来日し、遣新羅使は668年から9世紀末までに約30回つかわされた。渤海使は727年から929年までに35回も来日し、遣渤海使は811年までに13回つかわされている。」²⁸⁾と記述され、新羅と渤海との関係や唐の諸制度、文物の摂取に大きな役割をはたしていることが推測されるが、この点もう少し新教科書に内容として「小項目」及び「見出し」などをもうけて取り上げてもよいのではないかと思われる。

(2) 「中世—蒙古の襲来(元寇)」

「平成11年版学習指導要領」の「解説書」に、「蒙古襲来という国際的な出来事などに着目して、宋・元など東アジア世界とのかかわりが、宋銭の流入による貨幣経済の浸透、禅宗の伝来による生活文化の変化、蒙古襲来の多方面への影響など、我が国の政治、経済、文化に影響を及ぼしたことを理解させる。」²⁹⁾とあるように「蒙古の襲来(元寇)」が東アジア世界に多方面に及ぼした影響について、新教科書でどのような取り扱いをしているのか検証すると、

③国際環境（東アジア）の中で、世界の中の日本の位置付け		
各社共通（同趣旨の内容）として取り上げた内容	<p>○13世紀初頭モンゴル高原の一角からチンギス・ハン（太祖）に率いられた遊牧民が高原の諸部族を統合し、中央アジアに遠征し、ウイグル、カラキタイ、ホラズム、西夏などの諸国家を滅ぼした。</p> <p>○1260年に即位したフビライ・ハン（世祖）は、1271年国号を元、都を大都（現在の北京）に定め、南宋に対する圧迫を強めた。</p>	
各社相違内容	A社	○オゴタイの時代になると金を滅ぼして中国北半を版図に収め、チベット、インドシナ、高麗にもたびたび遠征軍を送り1258年には高麗を服属させた。西アジアにも遠征してアッバース朝を滅ぼし、さらにロシア平原も版図に入れて、13世紀半ばには、東アジアから東ヨーロッパに及ぶ大帝国（モンゴル帝国）を築きあげた。
	A B C D E F G H I社	○当時高麗では、軍の一部（三別抄）が江華島にたてこもって元に対する抵抗を続けており、フビライとしても、これに対処しなければならなかったためすぐに日本に対して軍事行動をおこすことはなかった。1273年フビライは珍島、濟州島に拠点を移していた三別抄を押さえ込むと日本遠征を実行に移したが、これにより元軍の日本侵攻は大きく遅れた。
	C社	○元の侵略に対して、大越でも三度にわたる侵入をしりぞけた。
⑥日本と諸外国との間に政治的、経済的、文化的な接触・交流した内容		
(ア) 蒙古の襲来準備から文永の役終了まで		
各社共通（同趣旨の内容）として取り上げた内容	<p>○日本に対しても1266年に最初の使節を遣わしてきたのをはじめ、再三にわたって恭順（朝貢）を求めてきたが鎌倉幕府の執権北条時宗は、これを無視（拒否）した。</p> <p>○1274（文永11）年10月高麗軍をも従えた3万余の兵を対馬・壱岐を襲撃し、ついで博多付近に上陸して集団戦による強大な軍勢力をみせつけたがわずか1日で引上げた。</p>	
各社相違内容	D社	○フビライは江南地方の豊かな経済力と人口をほこる南宋を攻略する一環として日本への遠征をくわだてていた。フビライは5回にわたって使者を日本に派遣し服属をうながした。
	B・C社	○幕府は、九州に所領をもつすべての御家人を各地から動員して、これをむかえうったが、火器をともない集団戦を得意とする元・高麗軍のために苦戦をしいられた。
	C・E・F・G・I社	○突如襲った大風のため元軍は大被害をうけて撤退した。
	D社	○日本を攻めよせ、「てつはう」とよばれる火器と集団戦法を恐れた日本軍は、一時的に太宰府付近にまで元軍の上陸をゆるした。

各社相違内容	H社	○一夜あけると、博多湾を埋めつくしていた元の軍船は、あとかたもなく姿を消しており、当時の人びとは神の加護による奇跡と考えた。(脚注)この原因については大風(神風)によるものとされてきたが、海を越えての不慣れた遠征や武将間の内部対立などから元側が撤収したとする説が有力である。
(イ) 弘安の役終了まで		
各社共通(同趣旨の内容)として取り上げた内容	<p>○こののち幕府は博多沿岸に石塁(石築地)を築かせるとともに西国に所領をもつ御家人たちに任地におもむかせて、北九州沿岸の防衛にあたらせた。(異国警固番役)、さらに幕府は御家人以後の武士とも守護の指揮下に入れ、九州などの守護を北条一門に入れかえた。</p> <p>○1279年に南宋を滅ぼしたフビライは本格的な日本遠征を計画し、1281(弘安4)年、14万の兵を東路軍・江南軍の二手に分けて日本に向かわせた。</p> <p>○同年5月東路軍は対馬・壱岐・博多湾岸に上陸、6月末に到着した江南軍も合流して伊万里湾の鷹島(長崎)付近で戦闘がおきたが、文永の役ののち防衛体制を固めていた日本側の抵抗は大きかった。また、元軍は海戦に慣れていなかったうえ、モンゴル人のほかに、高麗人や中国人を含む混成軍であったため士気は低かったといわれ、軍事指揮には乱れも少なくなかった。閏7月暴風によって壊滅的な被害を受けた元軍は撤退した。</p>	
各社相違内容	H社	○東路軍は、元・高麗などの軍4万からなり、高麗の合浦から出港。江南軍は南宋軍10万からなり、慶元(寧波)から出港し、壱岐付近で合流する予定であった。
(ウ) 元軍の敗退の原因と弘安の役後の元寇		
各社共通(同趣旨の内容)として取り上げた内容	○弘安の役後のフビライは、日本遠征をあきらめたわけではなく何度か計画がたてられ、その情報は、日本にも伝わっていた。そのため日本側も防共体制をゆるめることはできなかった。この対外的緊張は日本国内の政治・社会状況に影響を与えることになった。	
各社相違内容	EFGH社	○再度にわたる襲来の失敗は、元に征服された高麗や南宋の人びとの抵抗による場所もあった。幕府の統制のもとにおもに九州地方がよく戦ったことが大きな理由であった。
	A社	○元軍の敗退には、種々の原因があったが、日本には暴風を「神風」と受けとめ、日本は神が守る「神国」であるという考え方が生まれた(神国思想)。また、外国に対する恐怖心や蔑視感をもたらすことにもなった。
	I社	○鎌倉時代の人々は何か困難がおこると、わが国は神の加護する国だという意識をもった。元寇のさいの二度にわたる暴風雨は、祈願の成就による神風であると信じ、わが国は神国であるという信念を強めた(神国思想)。

各社相違内容	A社	○13世紀末フビライによる三度目の遠征計画が本格化すると、幕府は、北条氏の一族を九州に下向させて、九州の武士たちに対する軍事統率権を与えた。これが鎮西探題のはじまりである。また、九州の御家人が訴訟のために九州を離れることがないよう、鎮西探題には、かれらの訴訟を裁断する権限も与えられた。
	D・F社	○南宋の滅亡後、元の侵略の手は、日本列島ばかりでなく、インドシナ半島やジャワ島など東南アジア方面へも本格的にのびていった。そのなかにはベトナム(大越)やチャンパ(占城)のように首都を占領されながらも、ねばり強い抵抗で元軍を撃退する地域もまた多かった。さらに、支配下の旧南宋の地域でも反乱がおこるなどフビライ政権は必ずしも安定していなかった。フビライ自身は三度目の日本遠征をくわだてていたが、このようなアジア諸地域の抵抗や国際的な政治情報からついに実現しなかった。
	G社	○フビライは日本との交渉や日本の攻撃に高麗を利用したが、高麗の元に対する抵抗の継続は、日本遠征の障害となった。また、南宋や大越(ベトナム)にも元への抵抗の動きがおこり、三度目の侵攻を断念させる要因となった。

(分析)

- 蒙古の襲来(元寇)での文永の役(1274年)の際、元軍が博多付近に上陸して強大な軍事力をみせつけたが、わずか1日で引き上げた理由について、「たまたま起こった大風(暴風雨)によるもの」とした記述は、C・D・E・F・G・I社にみられる。但し、G社は(脚注)で、「日本の攻撃に高麗を利用したが高麗の元に対する抵抗の継続は日本遠征の障害となった。」と述べており、暴風雨だけが撤退の要因であるとはいいがたいことを指摘している。A社は理由を記述していない。また、大風以外の理由を上げているのは、B社で、「混成軍で士気も低かった元・高麗軍が、不慣れな戦いによって損害をこうむり撤退したため」³⁰⁾としており、また、H社も、脚注で「この原因については大風(神風)によるものとされてきたが、海を越えての不慣れな遠征や武将間の内部対立などから元側が撤収したとする説が有力である」³¹⁾と述べ、大風説以外の説を指摘している。

この点について、山形洋氏(福岡県中学校教員)が「アジア的視野にたつ元寇をどう教えたか」³²⁾の中で「昭和33年気象学研究者荒川秀俊氏(元福岡気

象台長)が「日本経済新聞(S33.6.3)」および「日本と世界の気象」で文永の役の時期に台風が日本に襲来する季節ではないこと、元史「日本伝」には『官軍整わず、また矢尽く』とあることから元軍自らの意思に基づく撤退であることと述べている³³⁾ことをあげて、授業の展開では、文永の役で「話題として、暴風が吹かなかった意見もあることを話す³⁴⁾」としている。

このように文永の役での撤退の理由が新教科書での取り扱いで意見がわかれており、この点について学者間でもっと史料に基づき究明が望まれる。

従来は、二度の蒙古の襲来(元寇)が日本国史上最大の国難とされ、「神風」によって撃退されたという神国思想をうみ、国民意識高揚のため利用されてきた感がある。しかし、今日の国際化時代にあつて、アジア史の視点から日本への蒙古の襲来(元寇)が思考される時、「神風」によって撃退されたという神国思想の視点に立った教科書は勿論ない。「神国思想」という考えがあつたこともほとんど、教科書には取り上げられていない。(ただしA・I社の2社が取り上げている。)

しかし、「神風」が日本の国難を救うという神国思想は、鎌倉期の国民意識として強く植え付けられ、それ以後も長い間、日本人の国際意識を規定し、最近まで日本人の国際意識を呪縛しつづけた。

これらの点を踏まえた上で、これらの呪縛を払拭するためにもアジア史の視点から日本への蒙古の襲来(元寇)を認識させるよう指導すべきであると考えらる。

○元の膨張が東アジアから東ヨーロッパに及ぶ大帝國として建設されたが、フビライ・ハンの時代、それがほぼ達成され、さらに、その勢いは、中国深く侵入し、1271年国号を中国風の「元」国と称し、南宋に対する圧迫を強める一方で、日本に対して再三にわたる恭順が求められ、日本鎌倉幕府執権北条時宗のまったくの無視に対して、フビライは本格的な日本征討計画を立てた。しかし、元軍の日本侵略計画は、モンゴル支配下のアジア諸民族、特に、朝鮮人、中国人、ベトナム人の度重なる抵抗運動により遅れたり、中止に迫

い込まれるという事態となったことを理解させ、日本とそれらの国々との間に深いつながりがあったことを考えさせ、アジア史の視点から日本への元寇を考えさせることが必要であると考えます。

- 例えば、文永の役（1274年）の前には、元の支配下にあった高麗国の三別抄の乱（1270～73年）が、珍島や濟州島を拠点にして厳しく反抗し³⁵⁾これらの鎮圧のため日本遠征に予定していた屯田兵を濟州島へ総攻撃のためにまわして、やっと三別抄との抗戦を終えた。そのため日本遠征は大幅に遅れている。
- 1275年9月から日本再征計画が進められたが、翌年正月には南宋への攻撃に全力集中するために再征計画を中止している。
1276年臨安を陥落させ、その後遺臣の抵抗があったが1279年南宋が滅亡した。
フビライは高麗と中国の両方から日本を攻める計画を立て、1281年の弘安の役となった。
- フビライはなおも日本征服をあきらめず三度目の遠征計画を立て、出征の時期を1283年8月と定めたが元の中国支配に対して江南の中国人、大規模な農民反乱などで元の軍隊はこれらの鎮圧にあたり、同年5月日本遠征計画は中止された。しかし、同年8月元の戦争準備が再開され、これに対して同年9月広東で一揆が起こり、10月には福建で大反乱が起こる。さらに1284年にはベトナム南部のチャンパで反乱が起こり、征東行省を廃止、中国及びベトナムの反乱によって日本遠征計画は再び中止された。
- 1285年10月征東行省を再建し、中国と高麗で遠征計画の準備を進めるが、1286年正月、突然遠征計画は中止となる。ベトナム人は元軍に対する厳しい反抗でしばしば元軍を破った。
- 1292年フビライは再度日本への遠征を企てたがジャワの反抗のため、元に動員された江南の兵が派遣され、日本遠征はあとまわしとなった。
最終的には、1294年正月フビライが80歳で亡くなり、日本遠征計画は立ち

消えとなる。

これら元の日本遠征計画とアジア諸国の抵抗に関わる史実から、元軍の襲撃は日本だけに向けられたものではなく、アジア全域に及んでいることを生徒たちに認識させる必要がある。また、日本への襲撃及び遠征計画の時期に、時期を同じくして朝鮮人、中国人、ベトナム人などの強い反乱や抵抗が起り、襲撃や遠征計画が遅れたり阻止されたりしていることも生徒たちに認識させる必要がある。

新教科書では、これらの点について、あまり深くは取り上げてはいない。E・H社で「再度にわたる襲来の失敗は、元に征服された高麗や南宋の人びとの抵抗によるところもある」と一言述べており、D・F・G社では、ベトナム（大越）やチャンパ（占城）の抵抗や元支配下の旧南宋の地域の反乱などについてかなり詳しく取り上げているのが特質とされ、この点を今後さらに深めて生徒に指導することが望まれる。

(3) 「近世—豊臣秀吉の対外政策と朝鮮侵略」

「平成 11 年版学習指導要領」の「解説書」に、「秀吉の朝鮮出兵など東アジアにおける国際関係も視野に入れたこの時代の政権や支配体制の特質を理解させることも必要である」³⁶⁾とあるように、秀吉の朝鮮出兵が東アジアにどのような影響をもたらしたか、新教科書での取り扱いについて検証すると、

③国際環境（東アジア）の中で、世界の中の日本の位置付け	
各社通編内容の整理と取り上げている内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秀吉も積極的に南蛮貿易を進め、布教を黙認していた。 ○ 秀吉は九州出兵の際、長崎がイエズス会に寄進されていることを知り、同地を直轄領に編入するとともに、博多で 1587（天正 15）年バテレン（宣教師）追放令を出した。 ○ 秀吉は、海外貿易に積極的に京都、長崎、堺などの商人が東南アジアへ渡航することを奨励し、1588 年に海賊取締令を出して、後期倭寇などの海賊行為を禁止して貿易船の安全をはかった。
各社相違内容	<p>C・H・I 社</p> <p>(1587（天正 15）年バテレン（宣教師）追放令の背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大村純忠が長崎を教会領として寄進していることや、ポルトガル人が日本人を奴隷として売買していることなどがあげられる。

各社相違内容	H社	(上記追放令の背景) ○また、キリシタンが寺社を破壊していることを知り
	BEGH社	(領地没収) ○大名が信徒になるのは許可がいるとし、キリシタン大名の高山右近は改宗を拒否し、領地没収になった。
	ABEGHI社	(宣教師・信者処刑) ○1596(慶長元)年スペイン船サン・フェリペ号が土佐に漂流した時、秀吉は、布教を領土拡張に利用していると聞き、宣教師信者26名をとらえ、長崎で処刑した。
⑥日本と諸外国との間に政治的、経済的、文化的な接触・交流した内容		
(ア) 秀吉出兵の理由等		
各社相違内容	DE社	○1593(文禄2)年に公認の貿易船に朱印船を交付する朱印船貿易を開始して、その統制をはかった。
	ABCDEF社	○秀吉は、日本を統一したのち、東アジアの盟主となることを望んでゴアのポルトガル政庁、マニラのスペイン政庁、高山国(台湾)などに入貢を求めた。
	D社	○政権内部の矛盾のはけ口を海外侵略に求めたのである。
	EGI社	○16世紀後半に明がおとろえると秀吉は東アジアに日本を中心とするあたらしい国際秩序をつくることをめざした。
	F社	○秀吉は、関白となった1585(天正13)年ごろ大陸侵攻の意思表明をしていたが1590(天正18)年に北条氏を服属させて関東平定を果たした直後大陸侵攻の意志をあらわした。
	A社	○秀吉が早くから表明していたのは、大陸出兵の方針であった。
	B社	○海禁政策をとる明との貿易を復活する仲介を朝鮮に求め、
内容	(脚注)(秀吉の朝鮮出兵の背景)	
	B社	○秀吉は朝鮮だけでなく、明の征服まで計画していた。この出兵の真の理由は明らかではないが、戦国動乱から統一への動きのなかで国内にためられた精力を対外的にそらそうとしたものと考えられる。
	I社	○秀吉個人の野心によるものであるとか、武士たちの領土拡張の欲望を満たすためであるとか、豪商たちの策動によるものであるなどの説がある。近年ポルトガルやイスパニアが明を征服しようとしていたのを察知した秀吉がかれらの野望をくじくためにおこなったという説がだされている。秀吉はみずから明都北京を手に入れて日本の帝都とし、インドにいたる地域を制覇する計画をいっていたという。

(イ) 文禄・慶長の役（朝鮮では壬辰・丁酉倭乱と呼んでいる）		
各社共通（同趣旨の内容）	<p>○秀吉は1587（天正15）年、対馬の宗氏をとおして、朝鮮に対して日本への入貢と明出兵の先導を要求していた。ところが、これを拒否したので、軍を朝鮮に派遣することを決定し、肥前に名護屋城を築き、1592（文禄元）年には朝鮮に15万余の大軍をおくって侵略戦争を開始した。</p> <p>○上陸した日本軍は各地に軍を展開し、朝鮮の都である漢城（現ソウル）をおとし、平壤（現ピョンヤン）や会寧にまで至った。しかし、明の援軍が到着したため、平壤は放棄せざるをえなくなった。また、朝鮮水軍を率いる李舜臣の活躍によって海上の補給路をたたれ、各地で朝鮮民衆による義兵が蜂起して劣勢となった。（ただ、E社は戦闘状況はいっさい取り上げていない）</p> <p>○このため秀吉は、明との講和交渉をはかって休戦したが、講和の条件が折り合わず交渉は決裂した。</p> <p>○秀吉は朝鮮4道の割譲などの条件を出したのに対し、朝鮮の宗主国明の沈惟敬^{チンイイ}がもたらした国書には、こうした条件はなく、秀吉を日本国王に封ずとの内容だけだったため秀吉が怒って交渉は決裂した。</p> <p>○1597（慶長2）年秀吉は、再び朝鮮に兵を送り、朝鮮南部の占領をくわだてたが最初から苦戦をしいられた。出兵した諸大名の間には対立する者もあられ、1598（慶長3）年秀吉が死ぬと五大老は全軍に撤兵を命じた。</p> <p>○この前後7年にわたる日本軍の朝鮮侵略により、いたずらに朝鮮の民衆を苦しめて恨みをかい、多くの朝鮮の人々の命が失われ貴重な文化財にも大きな被害があった。</p>	
各社相違した内容	C社	○（義兵）中央官吏の出身基盤である両班（地主階級）が中心であった。
	C社 E社 F社	○（二度の朝鮮出兵での朝鮮名）朝鮮では二度にわたる秀吉の侵略を、文禄の役を壬辰倭乱、慶長の役を丁酉倭乱と呼んでいる。
	A社 B社 D社 E社 F社	○（両戦役の結果）諸大名は、朝鮮から活字印刷や多くの書籍をもち帰ったばかりか陶工なども連れ帰った。
	D社	○この出兵には人買い商人が多数朝鮮にわたって略奪をはたらいた。
	A社 C社 E社	○国内的にはばく大な戦費によって国力がおとろえ、陣夫として百姓が動員されたため荒れはてる耕地が増大し、豊臣政権の没落をはやめる原因となった。
B社	○ただ、不幸な形の文化交流であったが諸大名がもち帰った種子で木綿栽培が拡大した。	
B社 H社	○朝鮮人陶工が西日本各地でお国焼きをはじめた。（唐津焼，有田焼，平戸焼，薩摩焼，萩焼，高取焼，上野焼）	
H社	○多くの書物や活字印刷の技術が伝えられた。	

各社相違した内容	F社	○薩摩の島津氏は多数の捕虜を連行したが、そのなかの朝鮮人陶工がのちに薩摩焼を大成した。
	F社	○連行された朝鮮の朱子学者も藤原惺窩ら日本の儒学者と交流し、江戸時代の朱子学に大きな影響を与えた。
	F社	○他の多くの朝鮮人捕虜は、朝鮮侵略の陣夫動員で労働力不足に悩んでいた西国大名領の農耕労働者として使役された。

(分析)

○秀吉の二度にわたる朝鮮出兵の戦況状況、この戦役が『朝鮮侵略』という名称の「見出し」で掲げられているのは（9社中）6社である。その結果として朝鮮に多大の被害を与えたことと、豊臣政権の没落をはやめる要因となったことについて、殆どの新教科書で記載している。各社で意見が分かれている点は、秀吉がなぜ明征服、朝鮮出兵をおこなったのか、その理由についてである。このことについての学者間の諸説が「日本史大系3（近世）の第一編第4節秀吉の対外政策－補説8，秀吉の朝鮮侵略の原因をめぐって－」の中に記載されているが、それによると

- ①秀吉の日明勘合貿易復興要求説－代表的論者として田中義成氏と辻善之助氏で、朝鮮を介して明との勘合貿易を復活させようとしたが朝鮮がその仲介をしなかったことからという説。
- ②秀吉の功名心による海外征服説－論者は池内宏氏で、秀吉が自分の名を日本・明・朝鮮の三国に残したいと考えて海外征服を思い立ったという説。
- ③秀吉の領土拡張説－論者は中村栄孝氏で、秀吉が関白秀次に示した大陸国割方針を重視し、領土拡張を目指したという説。
- ④秀吉の専制的性格に由来するとの説－論者は鈴木良一氏で、土一揆以来の農民の力をはぐらかそうとする日本の封建領主層の要求と、ポルトガル商人に対抗しようとする日本の豪商の要求の上ののったという説。
- ⑤豊臣政権による国家主権の自立、東アジア秩序への反逆説－論者は朝尾直弘氏と佐々木潤之助氏で、自主独立意識にもとづく日本型華夷意識をもって東ア

ジアの動乱に対処しえない明帝国に代わって東アジアの秩序をたてるため征服に駆り立てられたという説。

などと、この戦争をひき起こすにいたった理由についての諸学説を紹介していったが、新教科書では、どのように取り上げられているのか検証すると、B・D社が、国内にためられた精力を対外的にそらそうとする説を取り上げている。また、ほとんどの教科書で取り上げているのは、明朝勢力がおとろえる中で東アジアに日本を中心とするあたらしい国際秩序をつくることをめざしたとする説である。そして、I社では脚注に、「近年ポルトガルやイスパニアが明を征服しようとしていたのを察知して秀吉がその野望をくたくたのために行ったという説³⁷⁾」を提示している。さらに、同社ではこの出兵を機会に豪商が朝鮮や明への貿易圏を拡大し、莫大な利権を得ようとしていたことも述べている。

など、新教科書での諸説について検証したが、様々な理由が上げられている中で各社ともそれぞれ自社が有力であると考える単一の説をあげている場合が殆どで、I社だけが脚注で諸説があることを記述している。

- 二つの戦役名を日本の年号にちなんで文禄・慶長の役とし、朝鮮ではこの戦役を干支（てんし）にちなみ、倭国の乱とし、壬辰・丁酉倭乱の名で示し、新教科書に朝鮮名も上げているのは、9社中4社である。
- 朝鮮で民衆が義兵となって蜂起し日本軍に抵抗したことについては、すべての新教科書（9社）で取り上げているが、義兵の中心となったのが中央官吏の出身基盤である両班身分（地主階級）であることを指摘しているのはC・D社である。
- 第2次朝鮮侵略（慶長の役）において特筆する点として日本軍の残虐行為があげられている。「豊後臼杵の大名太田一吉に医僧として従軍した臼杵安養寺僧慶念の『朝鮮日々記』に……慶長2年8月全羅道で途中目撃した南原での朝鮮人大量殺戮など³⁸⁾」悲惨な様子を歌日記の中にリアルに描いている。また、日本軍の残虐行為が大量殺戮だけでなく、多くの朝鮮民衆の老若男女を問わず鼻を削いだことである。これに関して、第2次侵略の際に、秀吉は

老若男女僧俗に限らず首級の代わりに鼻を削ぐことを命じ、日本にその塚(京都方広寺の前の耳塚＝鼻塚)を築くこととした。この命令に従い、日本軍は鼻切りを行った。その鼻数は「判明する限り吉川氏の場合 18,350、鍋島の場合 10,901 に及んだ」³⁹⁾とある。

これら、朝鮮での日本軍の残虐行為について、新教科書では、各社共通して「朝鮮の民衆を苦しめて恨しみをかい、多くの朝鮮の人々の命が失われた」という内容で表現されているにとどめられ、その実態の悲惨さを内容として具体的に取り上げてはいない。

この2つの戦役の実態についての日本人と朝鮮人との歴史認識についての違いについて、1882年と1884年の日中韓3国の関係悪化の背景として、福沢諭吉が指摘している。それによると、「韓人が日本人を恐れ日本人を悪むこと甚し。その原因は文禄壬辰の役にあり。豊公朝鮮征伐の紀事はわが国に伝るものと韓人の史記口碑に存するものとは大に異にして、彼の国人の云ふ所にては、当時日本軍人の残虐なりしこと実に名状すべからず。加藤清正、小西行長の輩が兵士を指揮してただに韓兵に敵するのみならず、無辜の婦人小児を殺戮し、田野を荒らし家屋を焼き、……乱暴無状至らざる所なし…云々は今日に至るまでも彼の人民一般の信ずる所にして、その日本人を恐れて之を悪むの情は、満清を視るに比すれば幾倍を加うるものなり⁴⁰⁾」と述べている。

○この2つの戦役の終結後、日本に連行された捕虜は、大別して、農民、職人、朱子学者で、その数は2万とも3万ともいわれている。その殆どは農民で、彼らは九州、中国、四国の大名領に連行され奴隷的な農耕労働に強制されている。F社が「朝鮮人捕虜は、朝鮮侵略の陣夫動員で労働力不足に悩んでいた西国大名領の農耕労働者として使役された⁴¹⁾」とこのことを指摘している。また、職人として朝鮮人陶工が西日本各地でお国焼をはじめたことについては、B・F・H社で取り上げている。全羅道で藤堂高虎の兵に捕えられ連行された朱子学者の姜沆^{キョウコウ}は伊予国(現在の愛媛県)大洲にとどめられ、その後京都に移され、藤原惺窩ら日本の儒学者と交流し江戸時代の朱子学に

大きな影響を与えたことをF社が取り上げている。

これら朝鮮人捕虜が日本に連行され、日本に多くの文化をもたらしたことについて、B社が「ただ不幸な形の文化交流であったが」と記述していることについて、朝鮮側に配慮した表現の姿勢が読みとれる。

7 お わ り に

1987（昭和62）年12月24日教育課程の答申の「急速な国際化の進展を踏まえ、国際社会に生きる主体性のある日本人を育成する⁴²⁾」や同年の臨時教育審議会第3次答申の「全世界的、客観的な視点から日本のあり方を相対化して見つめ直す態度と能力を身に付ける必要がある。また、日本はアジアを離れて存立しえないとの認識のもとに近隣アジア諸国に目を向け、このような国際社会の中に生きる者として必要な知識について歴史教育のなかに織り込んでいくことが必要である⁴³⁾」という時代的要請に応える観点に立って1989（平成元年）版、1999（平成11）年版での学習指導要領において「国際化」時代に対応した教育が重点的に図られた。

- 「日本史B」の科目において、「目標」や各時代の内容構成における「大項目」「中項目」で、「世界史的視野に立った国際環境」についてどのように取り扱われているかを検証し、平成14年、15年文部科学省検定済の新教科書にそれらがどれだけ明確に表現されているのかを検証した。それによると、「大項目」で、学習指導要領の内容構成どおりの標題名を付けているのがH社だけで、他の新教科書ではC・F社以外は時代区分だけで標題名は記載していない。「中項目」では、〔古代〕で3社、〔中世〕で2社、〔近世〕で2社、〔近代・現代〕では9社全て標題名が記述されている。
- このことから「近代以前」について、「世界史的視野に立った国際環境」の場が十分取り上げられているか否かは、「大項目」「中項目」の内容構成だけでは判断しがたいことが判明したことで、新教科書9社の「小項目」「本文見出し」にまで掘り下げて検証していった。

それによると、新教科書での取り上げ方にかかなりの差があり、最大と最小をあげると、〔古代〕では、15回と3回、〔中世〕では、14回と6回、〔近世〕では、22回と8回というように「世界史的視野に立った国際環境」を示す歴史事象への捉え方の違いが見られた。

- 次に、〔近代以前〕に焦点を当て、特定の「国際環境」に関連した歴史事象を各時代区分ごとに1つずつ取り上げ、新教科書9社でそれらがどれだけ世界史的視野に立って取り上げられているかを検証し、分析した。その際の検証の視点は、学習指導要領の「解説書」に示されている、①国際環境（東アジア）の中で、世界の中の日本の位置付けはどうであったのか。②日本と諸外国との間に政治的、経済的、文化的な接触・交流した内容はどのようであったのかの2つの点であった。

- 「古代」では、「渡来人及び遣隋使・遣唐使の役割と影響」を取り上げた。

「渡来人」については、各社とも一時期の渡来（5世紀古墳時代中期）について集中的に取り上げているのが特徴で、それ以外の渡来は断片的である。しかし、歴史上、渡来人は、5世紀古墳時代中期から平安時代にかけて専門的技術を身に付けた氏^{うじ}として朝廷の支配層の一角を担っていることから、指導する上でけっして断片的捉え方で終わることのないよう心掛けておく必要がある。

「遣隋使・遣唐使」について、その役割として、唐文化の摂取ということが大きく取り上げられる場合が多いわけであるが、それ以外、政治的・外交的な面で捉えることも大切である。それは、当時の東アジアの動静が日本と大きく係わっていたことによるからである。

このことについて新教科書9社で、特に、言及して取り上げたものがなかったが、我が国の歴史や文化が政治的・外交的にも他国との係わりの中で存在していることを認識する上でかかせないものであるから教師は十分関係資料を収集して生徒の指導に当たることが必要である。

- 「中世」では、「蒙古の襲来（元寇）」を取り上げた。

従来は、二度の蒙古の襲来（元寇）が日本国史上最大の国難とされ、「神風」によって撃退されたという神国思想をうみ、国民意識高揚のため利用されてきた感があるが、今日の「国際化」時代にあつてこの歴史事象をアジア史視点からどのように新教科書で取り上げているかを検証した。

それによると、「神国思想」が鎌倉時代以降国民意識として根強く息づいていたことをI社で取り上げている。

A社では、「神国思想」があつたことを記載している。以上のようにA・I社以外ではこのことについては殆ど取り上げていない。

この日本への蒙古の襲来（元寇）は、鎌倉幕府の統制のもと、西国守護、御家人など武士団の結束によってよく戦い元軍を撃退したことが大方の新教科書で取り上げられているが、世界史的視野に立って、この「国際環境」の重大事件を捉えるとき、この襲来が我が国にだけ向けられたものではなかつたという点と、蒙古（「元」）の支配下にあつた朝鮮人、中国人、ベトナム（大越）人などが激しく抵抗を継続的に繰り返したことが、蒙古の襲来（元寇）を我が国が阻止した要因の一つとなつたという視点を見逃してはならない。これらの点について、新教科書ではあまり深く掘り下げて取り上げてはいないが、一部の教科書には、これらの点を指摘している。今後これらを踏まえて生徒への指導をすることが望まれる。

○「近世」では、「豊臣秀吉の対外政策と朝鮮侵略」を取り上げた。

秀吉の朝鮮出兵の理由については諸説が上げられているが、新教科書では、各社ともそれぞれ別々の理由を掲げており、これらをまとめると諸説があることがわかる。従つて生徒指導の際は、関係資料を収集して幅広く取り扱う必要がある。

文禄・慶長の役での朝鮮半島における戦場内容については、新教科書ではあまり触れられていない（また、全然触れられていない）。「朝鮮の民衆を苦しめて恨しみをかい、多くの朝鮮の人々の命が失われた」という内容の表現に各社ともとどめられており、これらのことが、この2つの戦役の実態につ

いての日本人と朝鮮人の歴史認識の違いとしてあらわされている。

以上、新教科書9社の構成や内容について、「世界史的視野に立った国際環境」の歴史事象を取り上げて検証、分析を行ってきた。

今日の「国際化」時代に対応した教育として学習指導要領改訂で改善され、強調された点は、「世界史的視野に立った国際環境」の観点から歴史事象を総合的に考察させるという点であったが、新教科書9社について、〔近代以前〕の特定の歴史事象を検証、分析した限りにおいて、内容的にこれらの点を十分踏まえて教材化しているとはいいいがたい、ただ一部には意識的に配慮して記載している場合もあった。

これらのことから、今後、教師は、一人ひとり、今日の「国際化」時代を十分認識して、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚を生徒たちに培うよう、関係資料の収集を図り、十分内容を吟味・精査し、学習指導要領改訂の主旨に立って適切な指導を行うよう切望する次第である。

注

- 1) 「国際化」については、1986(昭和61)年4月23日、臨時教育審議会の「教育改革に関する第2次答申」で「今日の国際社会を『新しい国際化』の時代として捉え、……世界の視野から日本を見つめ直し、人類の平和と繁栄のために経済的分野だけでなく、教育、学術、文化などの面で積極的に貢献するという発想の大転換が必要である」と述べている。
・朴聖雨(当時筑波大学助教授)の「国際化に対応する国際教育の諸問題」(『学校経営』H1年5月)で「国際化とは、地域社会の一員としてそれぞれの国や社会成員が相互依存関係にあることを認識し、共同繁栄のための協働的システム形成をめざす体系的努力の総体」であるとの考えを述べている。
- 2) 第3部の国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方、第2章国際化と教育①国際化と教育
- 3) このことについて、宮原修氏(当時お茶の水女子大学教授)の「国際化に対応した教育のあり方」(中教審・審議における11のキーワード、「学校経営」H8年7月)や牧昌見(当時国立教育研究所教育経営研究部長)の「教育の“国際化”と国際的動向—OECDプロジェクトをふまえて—」、木村修三氏(当時神戸大学法学部教授)の「新しい世界秩序と日本の国民的課題」(国際理解教育研究所主催「第17回国際理解セミナー」、1990年11月17日の講演内容から)等に「国際化」に関する詳細な研究内容が掲載されている。

- 4) 文部時報・臨時増刊号, 1987(昭和62)年8月「臨教審答申総集編」文教関係基礎資料集, 10 国際化に伴う留学生の推移, 学生数, 海外子女・帰国子女数, 人物交流, 語学指導等を行う外国青年招致事業, 国際学術交流等の推移についての資料が掲載されている。
- 5) 教育課程審議会の答申(昭和62)の中に示されている教育課程の基準の改訂のねらいの「改善の基本方針」の内容が高等学校学習指導要領解説地歴編(1989(平成元)年文部省, 実教出版) p.5
- 6) 第5章時代の変化に対応するための改革, 第1節国際化への対応④主体性の確立と相対化 p.247
- 7) 改訂高等学校学習指導要領の展開社会科編(明治図書刊)(1972.5再版刊)Ⅲ日本史, 1科目の性格と目標〔解説書〕 p.138~139
- 8) 高等学校学習指導要領解説(文部省, 一橋出版, 1979(昭和54)年5月)第2節日本史1科目の性格と目標(3)目標 p.51,〔解説書〕 p.52
- 9) 高等学校学習指導要領解説地理歴史編(文部省, 実教出版, 1989(平成元)年12月)第4節日本史B1科目の性格と目標(3)目標,〔解説書〕 p.123
- 10) 高等学校学習指導要領解説地理歴史編(文部省, 実教出版, 1999(H11)年12月)第4節日本史B1科目の性格と目標(3)目標〔解説書〕 p.111
- 11) 9) 前掲「解説」第2章第2節地理歴史科第2款各科目第4日本史B3内容の取扱い(1)のア, p.157
- 12) 11) 前掲,「解説」 p.157
- 13) 11) 前掲,「解説」3 指導計画の作成と指導上の配慮事項(2)指導上の配慮事項 ア. 国際環境との関連について p.113~114
- 14) 高等学校学習指導要領解説地理歴史編(文部省, 実教出版1999(H11)年12月)第4節日本史B1科目の性格と目標, (2)改訂の要点 p.110
- 15) 14) 前掲「解説」(2)改訂の要点 p.110
- 16) 14) 前掲2内容とその取扱い(2)「原始・古代の社会・文化と東アジア」,「イ古代国家の形成と東アジア」 p.128
- 17) 16) 前掲,「ウ古代国家の推移と社会の変化」 p.129
- 18) 16) 前掲(3)「中世の社会・文化と東アジア」,「ア武家政権の成立」の〔解説書〕 p.131
- 19) 18) 前掲「イ武家政権の展開と社会」 p.132
- 20) 16) 前掲(4)「近世の社会・文化と国際関係」,「ア織豊政権と幕藩体制の形成」 p.134
- 21) 20) 前掲「ウ国際環境の変化と幕藩体制の動揺」 p.136
- 22) 「渡来人」について詳細に記載しているのが「日本の歴史Iー神話から歴史へ」(井上光貞著中央公論社)ー大陸文明の摂取ー諸蕃の渡来 p.411~427・人数については同紙 p.411 研究論文で渡来人を含め日朝関係については, 土屋志氏「国際的視野に立った日本史教育の内容構成ー日朝関係の取り扱いについてー」(「社会科教育研究」日本社会科教育学会昭和28年1号)

- 23) 星村平和・原田智仁編著「社会科教育－歴史授業のワールド化」III 中学校の歴史授業のワールド化－② 7～8世紀の日本と世界 p. 136～146 (西端幸信氏担当) (明治図書 1996年5月別冊) に遣唐使の政治的・外交的位置付けについて論じている。
- 24) 23) 前掲の中の p. 137
- 25) 日本歴史大系 I 「原始・古代」(山川出版社) 第2編律令国家の展開, 第3章奈良時代の政治と文化第1節平城京の経営, 唐・新羅・渤海との関係 p. 582～583
- 26) F社「新日本史」(日本史 B) (山川出版社) 2章古代国家の形成, 4律令国家の構造, 藤原京と日本「日本」 p. 48
- 27) H社「新日本史 B」(桐原書店) 第3章古代国家の推移と社会の変化, 1平安初期の政治, 安史の乱後の東アジア p. 74
- 28) D社「詳解日本史 B」(清水書院) 第3章律令国家 2律令国家の進展, 平城京と貴族の生活 p. 46～47
- 29) 18) 前掲 p. 131
- 30) B社「日本史 B」(実教出版) 第5章武家社会の成立と文化の新機運, 5蒙古襲来と幕府の衰退 p. 124
- 31) H社 27) 前掲, 第2編中世の社会・文化と東アジア第1章武家政権の成立, 4蒙古襲来と鎌倉幕府の滅亡, 元寇
- 32) 山形洋「アジア的視点にたつ元寇をどう教えたのか」(「歴史地理教育」歴史教育者協議会・郷土教育全国連絡協議会共同編集 1974 (昭和 49) 年)
- 33) 32) 前掲 p. 37
- 34) 32) 前掲 p. 40
- 35) 高麗国の三別抄の乱の蒙古に対する反抗についての詳細な学問的論文としては, 「アジアのなかの日本史 IV」第2部中世外交の多様と重層, IV 高麗・三別抄の叛乱と, 蒙古襲来前夜の日本 p. 144～187 (東京大学出版会, 1992年)
- 36) 20) 前掲 (4)近世の社会・文化と国際関係, ア織豊政権と幕藩体制の形成 p. 135
- 37) I社「高等学校最新日本史」(明成社) 第3編近世第6章天下統一への動き, 文禄・慶長の役 脚注② p. 121
- 38) 日本歴史大系 3 「近世」(山川出版社) 第1編幕藩体制の成立と構造, 第1章織豊政権第4節秀吉の対外政策第2次朝鮮侵略－慶長の役 p. 86
- 39) 38) 前掲 p. 86
- 40) G社「詳説日本史」(山川出版社) 第4部「近代・現代」第9章近代国家の成立, 3立憲国家の成立と日清戦争「日韓両国民の歴史認識の相違, 「日支韓三国の関係」(1882年8月24日の『時事新報』社説) p. 266
- 41) F社 26) 前掲, 7章幕藩体制の確立, 1織豊政権対外政策と朝鮮侵略 p. 167
- 42) 7) 前掲
- 43) 8) 前掲